平 成 30 年 度

今治市特別会計予算書及び予算に関する説明書

目　　次

特　別　会　計

用地取得特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１頁
墓園事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
船舶交通特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
港湾事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７
鉱泉供給事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　９３
小規模下水道特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０９
駐車場特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３３
国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４７
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　１７９
介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９７

平成30年度

今治市用地取得特別会計

議会第２回議案第17号

平成３０年度今治市用地取得特別会計予算

平成３０年度今治市の用地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２９１，８００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 繰　入　金		291,800
	1 他会計繰入金	291,800
歳　　入　　合　　計		291,800

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 公　債　費		291,800
	1 公　債　費	291,800
歳　出　合　計		291,800

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　繰　入　金	291,800	304,900	△13,100
歳　入　合　計	291,800	304,900	△13,100

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 公　債　費	291,800	304,900	△13,100
歳　出　合　計	291,800	304,900	△13,100

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	0	291,800
0	0	0	0	291,800

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　繰　入　金	291,800	304,900	△13,100
1　他会計繰入金	291,800	304,900	△13,100
1　一般会計繰入金	291,800	304,900	△13,100
歳　入　合　計	291,800	304,900	△13,100

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 一般会計繰入金	291,800	一般会計繰入金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　公　債　費	291,800	304,900	△13,100	0	291,800
1　公　債　費	291,800	304,900	△13,100	0	291,800
1　元　　金	287,969	299,403	△11,434	0	287,969
2　利　　子	3,831	5,497	△1,666	0	3,831
歳　出　合　計	291,800	304,900	△13,100	0	291,800

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
23 償還金利子及び割引料	287,969	長期債元金	新都市用地先行取得事業債元金 287,969
23 償還金利子及び割引料	3,831	長期債利子	新都市用地先行取得事業債利子 3,831

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 新都市用地先行取得事業債	1,101,286	813,318	-	287,969	525,349
2 築山臨海造成地先行取得事業債	11,435	-	-	-	-
合計	1,112,721	813,318	-	287,969	525,349

平成30年度

今治市墓園事業特別会計

議会第２回議案第18号

平成３０年度今治市墓園事業特別会計予算

平成３０年度今治市の墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８９，４００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		28,563
	1 使 用 料	24,000
	2 手 数 料	4,563
2 財産収入		90
	1 財産運用収入	90
3 繰 入 金		59,086
	1 他会計繰入金	48,614
	2 基金繰入金	10,472
4 繰 越 金		1,651
	1 繰 越 金	1,651
5 諸 収 入		10
	1 預金利子	10
歳 入 合 計		89,400

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 墓園管理費		25,867
	1 墓園管理費	25,867
2 墓園建設費		270
	1 墓園建設費	270
3 公　債　費		63,163
	1 公　債　費	63,163
4 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　　出　　合　　計		89,400

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	28,563	33,323	△4,760
2　財産収入	90	30	60
3　繰　入　金	59,086	46,215	12,871
4　繰　越　金	1,651	1,722	△71
5　諸　収　入	10	10	0
歳　入　合　計	89,400	81,300	8,100

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 墓園管理費	25,867	25,753	114
2 墓園建設費	270	270	0
3 公　債　費	63,163	55,177	7,986
4 予　備　費	100	100	0
歳　出　合　計	89,400	81,300	8,100

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	90	25,777
0	0	0	0	270
0	0	0	0	63,163
0	0	0	0	100
0	0	0	90	89,310

2　歳　入

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　使用料及び手数料	28,563	33,323	△4,760
1　使　用　料	24,000	28,000	△4,000
1　墓園墓地使用料	24,000	28,000	△4,000
2　手　数　料	4,563	5,323	△760
1　墓園管理手数料	4,563	5,323	△760
2　財産収入	90	30	60
1　財産運用収入	90	30	60
1　利子及び配当金	90	30	60
3　繰　入　金	59,086	46,215	12,871
1　他会計繰入金	48,614	36,248	12,366
1　一般会計繰入金	48,614	36,248	12,366
2　基金繰入金	10,472	9,967	505
1　大谷墓園墓地管理基金繰入金	10,472	9,967	505
4　繰　越　金	1,651	1,722	△71
1　繰　越　金	1,651	1,722	△71
1　繰　越　金	1,651	1,722	△71
5　諸　収　入	10	10	0
1　預金利子	10	10	0
1　預金利子	10	10	0
歳　入　合　計	89,400	81,300	8,100

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 墓　　地	24,000	大谷墓園墓地使用料
1 墓園管理	4,563	大谷墓園墓地管理手数料　4,560 墓所使用許可書等再交付手数料　3
1 利　　子	90	大谷墓園墓地管理基金預金利子
1 一般会計繰入金	48,614	一般会計繰入金
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	10,472	大谷墓園墓地管理基金繰入金
1 繰　越　金	1,651	繰　越　金
1 預金利子	10	預金利子

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　墓園管理費	25,867	25,753	114	90	25,777
1　墓園管理費	25,867	25,753	114	90	25,777
1　墓園管理費	25,867	25,753	114	90	25,777
				(内訳) 財産収入 90	
2　墓園建設費	270	270	0	0	270
1　墓園建設費	270	270	0	0	270
1　墓園建設費	270	270	0	0	270

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
3 職員手当等	300	時間外勤務手当		大谷墓園墓地管理費
4 共済費	374	社会保険料（賃金）		25,867
7 賃金	2,110	一般賃金		
		臨時作業員給		
11 需用費	2,996	消耗品費	300	
		燃料費	250	
		印刷製本費	150	
		光熱水費	996	
		備品修繕料	100	
		維持修繕料	1,200	
12 役務費	1,219	通信運搬費	265	
		手数料	920	
		火災保険料	1	
		自動車損害保険料	33	
13 委託料	12,860	管理運営委託料	9,233	
		浄化槽維持管理委託料	44	
		樹木等管理委託料	9,189	
		その他委託料	3,627	
		墳墓造作等検査委託料	1,573	
		墓園墓地清掃等委託料	700	
		交通誘導警備委託料	1,342	
		宛名作成委託料	12	
14 使用料及び賃借料	25	会場賃借料		
16 原材料費	50	維持補修用原材料		
23 償還金利子及び割引料	1,280	墓所使用料還付金（過年度分）		
25 積立金	4,653	大谷墓園墓地管理基金積立金		
3 職員手当等	100	時間外勤務手当		第２次大谷墓園整備事業費
9 旅費	10	普通旅費		270
11 需用費	150	消耗品費	100	
		印刷製本費	50	
14 使用料及び賃借料	10	複写機使用料		

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 公債費	63,163	55,177	7,986	0	63,163
1 公債費	63,163	55,177	7,986	0	63,163
1 元金	61,700	52,800	8,900	0	61,700
2 利子	1,463	2,377	△914	0	1,463
4 予備費	100	100	0	0	100
1 予備費	100	100	0	0	100
1 予備費	100	100	0	0	100
歳出合計	89,400	81,300	8,100	90	89,310

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
23 償還金利子及び割引料	61,700	長期債元金	墓園債元金 61,700
23 償還金利子及び割引料	1,463	長期債利子 1,365 一時借入金利子 98	墓園債利子 1,365 一時借入金利子 98

給与費明細書

1　一般職　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	－	－	－	400	400	－	400	
前年度	－	－	－	400	400	－	400	
比較	－	－	－	0	0	－	0	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	－	－	－	－	－	400	－
	前年度	－	－	－	－	－	400	－
	比較	－	－	－	－	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	－	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－	－	－
	比較	－	－	－	－	－	－	－

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
墓園債	178,400	125,600	－	61,700	63,900
合計	178,400	125,600	－	61,700	63,900

平成30年度

今治市船舶交通特別会計

議会第２回議案第19号

平成３０年度今治市船舶交通特別会計予算

平成３０年度今治市の船舶交通特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２４８，１００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１５，０００千円と定める。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		87,540
	1 使 用 料	87,540
2 国庫支出金		45,106
	1 国庫補助金	45,106
3 県支出金		23,382
	1 県補助金	23,382
4 繰 入 金		87,515
	1 他会計繰入金	87,515
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		4,556
	1 預金利子	1
	2 受託事業収入	1,580
	3 雑 入	2,975
歳 入 合 計		248,100

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		13,415
	1 総務管理費	13,415
2 渡船運航費		229,547
	1 渡船運航費	229,547
3 公　債　費		4,638
	1 公　債　費	4,638
4 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		248,100

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	87,540	87,310	230
2　国庫支出金	45,106	43,049	2,057
3　県支出金	23,382	30,856	△7,474
4　繰　入　金	87,515	97,405	△9,890
5　繰　越　金	1	1	0
6　諸　収　入	4,556	17,279	△12,723
歳　入　合　計	248,100	275,900	△27,800

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	13,415	11,372	2,043
2 渡船運航費	229,547	254,633	△25,086
3 公　債　費	4,638	9,395	△4,757
4 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	248,100	275,900	△27,800

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	2,974	10,441
45,106	23,382	0	1,581	159,478
0	0	0	0	4,638
0	0	0	0	500
45,106	23,382	0	4,555	175,057

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	87,540	87,310	230
1　使　用　料	87,540	87,310	230
1　渡船使用料	87,540	87,310	230
2　国庫支出金	45,106	43,049	2,057
1　国庫補助金	45,106	43,049	2,057
1　渡船運航費国庫補助金	45,106	43,049	2,057
3　県支出金	23,382	30,856	△7,474
1　県補助金	23,382	30,856	△7,474
1　渡船運航費県補助金	23,382	30,856	△7,474
4　繰　入　金	87,515	97,405	△9,890
1　他会計繰入金	87,515	97,405	△9,890
1　一般会計繰入金	87,515	97,405	△9,890
5　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
6　諸　収　入	4,556	17,279	△12,723
1　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
2　受託事業収入	1,580	1,410	170
1　渡船運航費受託事業収入	1,580	1,410	170
3　雑　　入	2,975	15,868	△12,893
1　雑　　入	2,975	15,868	△12,893
歳　入　合　計	248,100	275,900	△27,800

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 渡船	87,540	旅客運賃	42,500
		荷物運賃	6,500
		自動車航送運賃	38,340
		渡船目的外使用料	200
1 渡船運航費	45,106	渡船運航費（1／2）	
1 渡船運航費	23,382	渡船運航費（1／2）	
1 一般会計繰入金	87,515	一般会計繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	
1 預金利子	1	預金利子	
1 渡船運航費	1,580	補完運送受託事業収入	
1 一般管理費	2,974	地球温暖化対策税業務手数料	35
		郵便取扱料	1,718
		宅配取扱料	1,220
		切符払戻し手数料	1
2 渡船運航費	1	船体損害保険金	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	13,415	11,372	2,043	2,974	10,441
1 総務管理費	13,415	11,372	2,043	2,974	10,441
1 一般管理費	13,415	11,372	2,043	2,974 (内訳) 諸収入 2,974	10,441
2 渡船運航費	229,547	254,633	△25,086	70,069	159,478
1 渡船運航費	229,547	254,633	△25,086	70,069	159,478
1 渡船運航費	229,547	254,633	△25,086	70,069 (内訳) 国庫支出金 45,106 県支出金 23,382 諸収入 1,581	159,478

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	4,415	一般職給　1人		渡船管理費	
3 職員手当等	2,705	扶養手当	180		4,710
		通勤手当	385	職員給与費	
		時間外勤務手当	400		8,705
		一般職期末手当	1,044		
		勤勉手当	696		
4 共済費	1,585	一般職共済組合負担金			
9 旅費	54	普通旅費			
11 需用費	807	消耗品費	26		
		光熱水費	581		
		備品修繕料	200		
12 役務費	56	自動車損害保険料			
13 委託料	1,200	その他委託料			
		宅配委託料			
14 使用料及び賃借料	80	複写機使用料			
19 負担金補助及び交付金	300	負担金			
		海難審判賛助会	20		
		日本旅客船協会	122		
		船員災害防止協会	19		
		県旅客船協会	133		
		職員健康診断共済組合	6		
27 公課費	2,213	自動車重量税	21		
		消費税等	2,192		
2 給料	11,240	一般職給　3人		渡船運航費	
3 職員手当等	8,970	扶養手当	792		205,266
		通勤手当	24	職員給与費	
		時間外勤務手当	3,005		24,281
		宿日直手当	469		
		一般職期末手当	2,729		
		勤勉手当	1,771		
		児童手当	180		
4 共済費	10,811	一般職共済組合負担金	4,071		
		社会保険料（賃金）	6,740		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　公　債　費	4,638	9,395	△4,757	0	4,638
1　公　債　費	4,638	9,395	△4,757	0	4,638
1　元　　金	4,584	9,256	△4,672	0	4,584
2　利　　子	54	139	△85	0	54
4　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	248,100	275,900	△27,800	73,043	175,057

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
7 賃金	36,679	一般賃金		
		臨時作業員給		
9 旅費	600	普通旅費		
11 需用費	86,850	消耗品費	2,000	
		燃料費	54,500	
		印刷製本費	700	
		備品修繕料	29,650	
12 役務費	5,511	通信運搬費	121	
		手数料	190	
		その他保険料	5,200	
13 委託料	28,730	その他委託料		
		切符販売委託料	27,972	
		船員健康診断委託料	178	
		補完運送委託料	580	
14 使用料及び賃借料	40,021	船舶賃借料	7,290	
		テレビ受信料	44	
		港湾施設使用料	3,479	
		とびしま船舶使用料	29,208	
18 備品購入費	10	船舶用品		
19 負担金補助及び交付金	115	負担金	20	
		無線航行移動局電波利用費	2	
		職員健康診断共済組合	18	
		子ども・子育て拠出金	94	
		石綿健康被害一般拠出金	1	
22 補償補填及び賠償金	10	損害賠償金		
23 償還金利子及び割引料	4,584	長期債元金		準公営企業債元金 4,584
23 償還金利子及び割引料	54	長期債利子	49	準公営企業債利子 49
		一時借入金利子	5	一時借入金利子 5

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4	－	15,655	11,495	27,150	5,656	32,806	
前年度	3	－	11,637	8,730	20,367	3,969	24,336	
比較	1	－	4,018	2,765	6,783	1,687	8,470	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	972	－	－	409	－	3,405	469
	前年度	876	－	－	385	－	2,585	313
	比較	96	－	－	24	－	820	156
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	3,773	2,467	－	－	－
	前年度	－	－	2,839	1,732	－	－	－
	比較	－	－	934	735	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	4,018	給与改定に伴う増減分	29			
		昇給に伴う増加分	403			
		その他の増減分	3,586	職員数の変動に伴う増減分	2,791	
				人事異動に伴う増減分	209	
				その他の増減分	586	
職員手当	2,765	制度改正に伴う増減分	138	給与改定に伴う増減分	138	
				期末手当	6	
				勤勉手当	132	
		昇給に伴う増加分	354	昇給に伴う増加分	354	
				期末手当	209	
				勤勉手当	145	
		その他の増減分	2,273	職員数の変動に伴う増減分	1,571	
				扶養手当	450	
				通勤手当	24	
				期末手当	702	
				勤勉手当	395	
				人事異動に伴う増減分	△ 803	
				扶養手当	△ 450	
				通勤手当	△ 334	
				期末手当	△ 50	
				勤勉手当	31	
				その他の増減分	1,505	
				扶養手当	96	
				通勤手当	334	
				時間外勤務手当	820	
				宿日直手当	156	
				期末手当	67	
				勤勉手当	32	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額	367,900	
	平均給与月額	414,965	
	平均年齢	51.02	
平成29年2月1日現在	平均給料月額	346,400	
	平均給与月額	566,790	
	平均年齢	54.00	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	128,900 ～ 159,900
大学卒	179,200	-	179,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	-	-	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	1	100.0						

平成２９年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	100.0	３級			３級		
	４級	－	－	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

（平成３０年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		4	1	
	昇給に係る職員数 (B)		3	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	3	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		75.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		3	1	
	昇給に係る職員数 (B)		2	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		66.7	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
せきぜん渡船新旅客船建造事業	建造費のうち独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構持分153,000千円に今治市が取得する日までの経費及び利息相当額を加算した額	平成 年度 平成 年度 28 ～ 29	29,569

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
平成　年度 平成　年度 30 ～ 33	限度額に同じ				全額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
船舶交通事業債	13,840	4,584	－	4,584	－
合計	13,840	4,584	－	4,584	－

平成30年度

今治市簡易水道事業特別会計

議会第２回議案第20号

平成３０年度今治市簡易水道事業特別会計予算

平成３０年度今治市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,764
	1 分 担 金	32
	2 負 担 金	2,732
2 使用料及び手数料		7,309
	1 使 用 料	7,302
	2 手 数 料	7
3 繰 入 金		69,926
	1 他会計繰入金	69,926
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1,000
	1 雑 入	1,000
歳 入 合 計		81,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 総　務　費		41,693
	1 総務管理費	41,693
2 公　債　費		38,807
	1 公　債　費	38,807
3 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　　出　　合　　計		81,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　分担金及び負担金	2,764	1,419	1,345
2　使用料及び手数料	7,309	7,107	202
3　繰　入　金	69,926	72,623	△2,697
4　繰　越　金	1	1	0
5　諸　収　入	1,000	4,000	△3,000
○　国庫支出金	0	40,950	△40,950
○　市　　債	0	40,900	△40,900
歳　入　合　計	81,000	167,000	△86,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	41,693	38,457	3,236
2 公　債　費	38,807	28,243	10,564
3 予　備　費	500	500	0
○ 建　設　費	0	99,800	△99,800
歳　出　合　計	81,000	167,000	△86,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	2,771	38,922
0	0	0	0	38,807
0	0	0	0	500
0	0	0	0	0
0	0	0	2,771	78,229

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　分担金及び負担金	2,764	1,419	1,345
1　分　担　金	32	32	0
1　簡易水道事業加入分担金	32	32	0
2　負　担　金	2,732	1,387	1,345
1　簡易水道事業受益者負担金	200	200	0
2　簡易水道施設管理費負担金	2,532	1,187	1,345
2　使用料及び手数料	7,309	7,107	202
1　使　用　料	7,302	7,102	200
1　簡易水道使用料	7,302	7,102	200
2　手　数　料	7	5	2
1　簡易水道手数料	7	5	2
3　繰　入　金	69,926	72,623	△2,697
1　他会計繰入金	69,926	72,623	△2,697
1　一般会計繰入金	69,926	72,623	△2,697
4　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
5　諸　収　入	1,000	4,000	△3,000
1　雑　　入	1,000	4,000	△3,000
1　雑　　入	1,000	4,000	△3,000
○　国庫支出金	0	40,950	△40,950
○　国庫補助金	0	40,950	△40,950
○　簡易水道建設費国庫補助金	0	40,950	△40,950
○　市　　債	0	40,900	△40,900
○　市　　債	0	40,900	△40,900
○　簡易水道建設債	0	40,900	△40,900
歳　入　合　計	81,000	167,000	△86,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 簡易水道事業加入分担金	32	簡易水道事業加入分担金
1 簡易水道事業工事負担金	200	簡易水道事業工事負担金
1 簡易水道施設管理費	2,532	下水道使用料徴収事務負担金　449 消火栓管理負担金　2,083
1 簡易水道	7,300	簡易水道使用料
2 簡易水道施設管理費	2	電柱占用料
1 簡易水道	7	督促手数料　5 設計審査手数料　1 しゅん工検査手数料　1
1 一般会計繰入金	69,926	一般会計繰入金
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 雑　　入	1,000	消費税等還付金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	41,693	38,457	3,236	2,771	38,922
1　総務管理費	41,693	38,457	3,236	2,771	38,922
1　一般管理費	8,291	10,630	△2,339	0	8,291
2　簡易水道施設管理費	33,402	27,827	5,575	2,771 (内訳) 分担金 32 負担金 2,732 手数料 7	30,631

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	3,893	一般職給　1人		職員給与費
3 職員手当等	2,695	扶養手当	198	8,291
		住居手当	324	
		特殊勤務手当	10	
		時間外勤務手当	500	
		一般職期末手当	929	
		勤勉手当	614	
		児童手当	120	
4 共済費	1,703	一般職共済組合負担金		
4 共済費	1	社会保険料（賃金）		関前地区簡易水道施設管理費
9 旅費	18	普通旅費		
11 需用費	11,152	消耗品費	1,500	33,402
		燃料費	120	
		印刷製本費	5	
		光熱水費	2,600	
		備品修繕料	427	
		維持修繕料	6,500	
12 役務費	5,088	通信運搬費	1,732	
		手数料	3,331	
		その他保険料	25	
13 委託料	7,795	保守点検委託料	1,857	
		海水淡水化施設保守点検委託料		
		その他委託料	5,936	
		量水器取替委託料	1,050	
		給水栓毎日検査委託料	186	
		簡易水道事業届出作成業務委託料	4,400	
		清掃等委託料	300	
		電子計算業務委託料	2	
		給水人口統計システム委託料		
14 使用料及び賃借料	7,142	用地賃借料	9	
		機械器具賃借料	277	
		用水使用料	6,833	
		共架料	23	
15 工事請負費	1,200	水道管布設工事	1,000	
		給水切替工事	200	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　公　債　費	38,807	28,243	10,564	0	38,807
1　公　債　費	38,807	28,243	10,564	0	38,807
1　元　　金	32,985	21,874	11,111	0	32,985
2　利　　子	5,822	6,369	△547	0	5,822
3　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
○　建　設　費	0	99,800	△99,800	0	0
○　簡易水道施設建設費	0	99,800	△99,800	0	0
○　簡易水道施設建設費	0	99,800	△99,800	0	0
歳　出　合　計	81,000	167,000	△86,000	2,771	78,229

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
16 原材料費	300	維持補修用原材料	
19 負担金補助及び交付金	686	負担金 685 料金徴収事務費（水道事業会計） 616 諸会出席 11 県水道協会 58 石綿健康被害一般拠出金 1	
23 償還金利子及び割引料	20	過誤納還付金（過年度分）	
23 償還金利子及び割引料	32,985	長期債元金	長期債元金 32,985
23 償還金利子及び割引料	5,822	長期債利子 5,772 一時借入金利子 50	長期債利子 5,772 一時借入金利子 50

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	3,893	2,575	6,468	1,703	8,171	
前年度	1	-	5,922	2,875	8,797	1,833	10,630	
比較	0	-	△ 2,029	△ 300	△ 2,329	△ 130	△ 2,459	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	198	-	324	0	10	500	-
	前年度	78	-	0	51	0	500	-
	比較	120	-	324	△ 51	10	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	929	614	-	-	-
	前年度	-	-	1,365	881	-	-	-
	比較	-	-	△ 436	△ 267	-	-	-

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,029	給与改定に伴う増減分	5		
		昇給に伴う増加分	51		
		その他の増減分	△ 2,085	職員数の変動に伴う増減分　△ 2,307 人事異動に伴う増減分　222 その他の増減分　－	
職員手当	△ 300	制度改正に伴う増減分	35	給与改定に伴う増減分　35 期末手当　1 勤勉手当　34	
		昇給に伴う増加分	20	昇給に伴う増加分　20 期末手当　12 勤勉手当　8	
		その他の増減分	△ 355	職員数の変動に伴う増減分　△ 963 扶養手当　△ 78 期末手当　△ 542 勤勉手当　△ 343 人事異動に伴う増減分　642 扶養手当　234 住居手当　324 通勤手当　△ 51 期末手当　101 勤勉手当　34 その他の増減分　△ 34 扶養手当　△ 36 特殊勤務手当　10 期末手当　△ 8	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額	324,400	
	平均給与月額	367,900	
	平均年齢	45.03	
平成29年2月1日現在	平均給料月額	342,850	
	平均給与月額	351,450	
	平均年齢	46.12	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	128,900 ～ 159,900
大学卒	179,200	－	179,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・%）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年2月1日現在	1級	－	－	1級			1級		
	2級	－	－	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級	－	－	4級			4級		
	5級	－	－	5級					
	6級	－	－						
	7級	－	－						
	8級	－	－						
	計	1	100.0						

平成２９年２月１日現在	１　級	－	－	１　級			１　級		
	２　級	－	－	２　級			２　級		
	３　級	1	50.0	３　級			３　級		
	４　級	1	50.0	４　級			４　級		
	５　級	－	－	５　級					
	６　級	－	－						
	７　級	－	－						
	８　級	－	－						
	計	2	100.0						

（平成３０年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区　分	８　級	７　級	６　級	５　級	４　級	３　級	２　級	１　級
一般行政職	部　長	次　長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係　長	係　長 主　査	主　事 技　師	主　事 技　師

エ　昇給

（単位　人・％）

区　分			合　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	1	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	1	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		50.0	50.0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
簡易水道事業債	2,264,665	657,545	-	32,985	624,560
合計	2,264,665	657,545	-	32,985	624,560

平成30年度

今治市港湾事業特別会計

議会第２回議案第21号

平成３０年度今治市港湾事業特別会計予算

平成３０年度今治市の港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４４３，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		160,555
	1 使 用 料	160,553
	2 手 数 料	2
2 財産収入		5,448
	1 財産運用収入	4,152
	2 財産売払収入	1,296
3 繰 入 金		101,000
	1 他会計繰入金	77,600
	2 基金繰入金	23,400
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		696
	1 預金利子	1
	2 受託事務収入	692
	3 雑 入	3
6 市 債		175,300
	1 市 債	175,300
歳 入 合 計		443,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		243,769
	1 総務管理費	243,769
2 建　設　費		98,827
	1 港湾施設整備費	98,827
3 公　債　費		99,904
	1 公　債　費	99,904
4 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		443,000

第２表 地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
荷役機械整備事業	175,300	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　平成30年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
合計	175,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	160,555	162,446	△1,891
2　財産収入	5,448	4,547	901
3　繰　入　金	101,000	64,300	36,700
4　繰　越　金	1	1	0
5　諸　収　入	696	7,206	△6,510
6　市　　債	175,300	38,500	136,800
歳　入　合　計	443,000	277,000	166,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	243,769	179,258	64,511
2 建　設　費	98,827	0	98,827
3 公　債　費	99,904	97,242	2,662
4 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	443,000	277,000	166,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	100,000	770	142,999
0	0	75,300	23,400	127
0	0	0	0	99,904
0	0	0	0	500
0	0	175,300	24,170	243,530

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	160,555	162,446	△1,891
1　使　用　料	160,553	162,444	△1,891
1　ふ頭使用料	74,272	74,451	△179
2　港務所使用料	388	712	△324
3　蔵敷ふ頭事務所使用料	6	2	4
4　上屋倉庫使用料	12,910	13,770	△860
5　貯木場使用料	1,668	1,668	0
6　荷役機械使用料	71,309	71,841	△532
2　手　数　料	2	2	0
1　ふ頭手数料	1	1	0
2　貯木場手数料	1	1	0
2　財産収入	5,448	4,547	901
1　財産運用収入	4,152	4,547	△395
1　財産貸付収入	4,077	4,434	△357
2　利子及び配当金	75	113	△38
2　財産売払収入	1,296	0	1,296
1　物品売払収入	1,296	0	1,296
3　繰　入　金	101,000	64,300	36,700
1　他会計繰入金	77,600	46,300	31,300
1　一般会計繰入金	77,600	46,300	31,300
2　基金繰入金	23,400	18,000	5,400
1　港湾整備振興基金繰入金	23,400	18,000	5,400
4　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 ふ　頭	74,272	荷さばき地使用料	48,372
		フェリー駐車場使用料	817
		野積場使用料	14,211
		危険物置場使用料	2,691
		船舶給水料	1,343
		冷凍コンセント使用料	1,200
		荷さばき地目的外使用料	155
		野積場目的外使用料	5,483
1 港務所	388	事務室使用料	
1 蔵敷ふ頭事務所	6	会議室使用料	
1 上　屋	12,910	蔵敷上屋使用料	11,958
		蔵本上屋使用料	358
		船ヶ浦上屋使用料	594
1 貯木場	1,668	浅川貯木場使用料	387
		貯木場目的外使用料	1,281
1 荷役機械	71,309	荷役機械使用料	
1 ふ頭管理	1	ふ頭使用料督促手数料	
1 貯木場管理	1	貯木場使用料督促手数料	
1 土　地	4,077	蔵敷ふ頭事務所敷地貸地料	536
		天保山町六丁目土地貸地料	1,608
		富田新港一丁目土地貸地料	1,933
1 利　子	75	港湾整備振興基金預金利子	
1 物　品	1,296	不用物品売払代金	
1 一般会計繰入金	77,600	一般会計繰入金	
1 港湾整備振興基金繰入金	23,400	港湾整備振興基金繰入金	

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　繰越金	1	1	0
5　諸収入	696	7,206	△6,510
1　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
2　受託事務収入	692	800	△108
1　港湾管理受託事務収入	692	800	△108
3　雑入	3	6,405	△6,402
1　雑入	3	6,405	△6,402
6　市債	175,300	38,500	136,800
1　市債	175,300	38,500	136,800
1　港湾管理債	100,000	38,500	61,500
2　港湾建設債	75,300	0	75,300
歳入合計	443,000	277,000	166,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 預金利子	1	預金利子
1 港務所管理費	692	港務所管理受託事務収入
1 港務所管理費	3	コインロッカー利用料　2 委託公衆電話度数料　1
1 荷役機械管理債	100,000	荷役機械管理債
1 荷役機械整備事業債	75,300	荷役機械整備事業債

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	243,769	179,258	64,511	100,770	142,999
1　総務管理費	243,769	179,258	64,511	100,770	142,999
1　港湾管理費	10,182	6,088	4,094	0	10,182
2　ふ頭管理費	40,827	55,349	△14,522	0	40,827
3　港務所管理費	9,063	8,559	504	695	8,368

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	1,974	一般職給　6月		職員給与費	
3 職員手当等	1,012	扶養手当	78		3,682
		通勤手当	157	港湾管理費	
		一般職期末手当	466		6,500
		勤勉手当	311		
4 共済費	696	一般職共済組合負担金			
13 委託料	500	その他委託料			
		全国輸出入コンテナ貨物流動調査業務委託料			
27 公課費	6,000	消費税等			
1 報酬	7,176	嘱託員（3人）		職員給与費	
2 給料	4,358	一般職給　1人			8,055
3 職員手当等	2,263	扶養手当	438	ふ頭管理費	
		通勤手当	51		32,772
		一般職期末手当	1,087		
		勤勉手当	687		
4 共済費	2,615	一般職共済組合負担金	1,434		
		社会保険料（報酬）	1,181		
11 需用費	8,040	消耗品費	450		
		燃料費	180		
		印刷製本費	10		
		光熱水費	3,000		
		維持修繕料	4,400		
12 役務費	1,029	通信運搬費	400		
		手数料	500		
		火災保険料	8		
		その他保険料	121		
13 委託料	15,074	その他委託料			
		監視等委託料	14,838		
		ごみ収集委託料	189		
		職員健康診断委託料	47		
14 使用料及び賃借料	200	複写機使用料	170		
		テレビ受信料	30		
18 備品購入費	60	雑品			
19 負担金補助及び交付金	12	負担金			
		職員健康診断共済組合			

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				(内訳) 諸収入 695	
4　歳敷ふ頭事務所管理費	1,979	1,955	24	0	1,979
5　上屋倉庫管理費	25,098	7,882	17,216	0	25,098

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
4 共済費	280	社会保険料（賃金）		港務所管理費
7 賃金	1,563	一般賃金		9,063
		臨時作業員給		
11 需用費	3,175	消耗品費	170	
		燃料費	5	
		光熱水費	2,500	
		備品修繕料	50	
		維持修繕料	450	
12 役務費	253	通信運搬費	150	
		手数料	83	
		火災保険料	20	
13 委託料	3,262	管理運営委託料	46	
		浄化槽維持管理委託料		
		保守点検委託料	84	
		消防設備保守点検委託料		
		その他委託料	3,132	
		監視等委託料	2,937	
		清掃等委託料	195	
14 使用料及び賃借料	530	テレビ受信料	30	
		プレハブ賃借料	500	
11 需用費	770	消耗品費	50	蔵敷ふ頭事務所管理費
		燃料費	10	1,979
		光熱水費	600	
		備品修繕料	10	
		維持修繕料	100	
12 役務費	10	手数料	3	
		火災保険料	7	
13 委託料	1,199	保守点検委託料	15	
		消防設備保守点検委託料		
		その他委託料	1,184	
		清掃委託料		
2 給料	1,974	一般職給　6月		職員給与費
3 職員手当等	1,012	扶養手当	78	3,682
		通勤手当	157	上屋倉庫管理費
		一般職期末手当	466	21,416
		勤勉手当	311	
4 共済費	696	一般職共済組合負担金		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6　貯木場管理費	210	210	0	0	210
7　荷役機械管理費	156,335	99,102	57,233	100,000 （内訳） 地方債 100,000	56,335
8　整備振興基金費	75	113	△38	75 （内訳） 財産収入 75	0
2　建　設　費	98,827	0	98,827	98,700	127
1　港湾施設整備費	98,827	0	98,827	98,700	127
1　荷役機械整備事業費	98,827	0	98,827	98,700 （内訳） 地方債 75,300 繰入金 23,400	127

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
11 需用費	1,207	消耗品費	7	
		維持修繕料	1,200	
12 役務費	51	火災保険料		
13 委託料	96	保守点検委託料		
		消防設備保守点検委託料		
14 使用料及び賃借料	62	用地賃借料		
15 工事請負費	20,000	天保山倉庫解体工事		
11 需用費	110	消耗品費	10	浅川貯木場管理費
		維持修繕料	100	210
13 委託料	100	その他委託料		
		廃棄物処理委託料		
11 需用費	34,065	消耗品費	7,500	荷役機械管理費
		燃料費	9,000	156,335
		光熱水費	6,000	
		備品修繕料	6,000	
		維持修繕料	5,565	
12 役務費	886	手数料	600	
		火災保険料	204	
		自動車損害保険料	82	
13 委託料	21,384	保守点検委託料		
		電気設備保安委託料	954	
		荷役機械保守点検委託料	20,430	
15 工事請負費	100,000	荷役機械整備工事		
25 積立金	75	港湾整備振興基金積立金		港湾整備振興基金費
				75
12 役務費	43	通信運搬費		荷役機械整備事業費
13 委託料	23,400	その他委託料		98,827
		今治港（富田地区）事業効果検討業務委託料	4,400	
		今治港富田岸壁耐震性能照査業務委託料	19,000	
18 備品購入費	75,384	車両		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　公　債　費	99,904	97,242	2,662	0	99,904
1　公　債　費	99,904	97,242	2,662	0	99,904
1　元　　金	92,902	89,419	3,483	0	92,902
2　利　　子	7,002	7,823	△821	0	7,002
4　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	443,000	277,000	166,000	199,470	243,530

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
23 償還金利子及び割引料	92,902	長期債元金	準公営企業会計債元金 92,902
23 償還金利子及び割引料	7,002	長期債利子 6,602 一時借入金利子 400	準公営企業会計債利子 6,602 一時借入金利子 400

給　与　費　明　細　書

1　特別職

（単位　人・千円）

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	3	7,176	－	－	7,176	－	7,176	
	計	3	7,176	－	－	7,176	－	7,176	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	3	7,175	－	－	7,175	－	7,175	
	計	3	7,175	－	－	7,175	－	7,175	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	0	1	－	－	1	－	1	
	計	0	1	－	－	1	－	1	

2　一般職

（1）　総括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	－	8,306	4,287	12,593	2,826	15,419	
前年度	2	－	8,936	4,981	13,917	2,854	16,771	
比較	0	－	△ 630	△ 694	△ 1,324	△ 28	△ 1,352	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	594	－	－	365	－	－	－
	前年度	804	－	－	51	－	－	－
	比較	△ 210	－	－	314	－	－	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	0	2,019	1,309	－	－	－
	前年度	－	504	2,258	1,364	－	－	－
	比較	－	△ 504	△ 239	△ 55	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 630	給与改定に伴う増減分	10		
		昇給に伴う増加分	329		
		その他の増減分	△ 969	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　△ 969 その他の増減分　－	
職員手当	△ 694	制度改正に伴う増減分	73	給与改定に伴う増減分　73 期末手当　2 勤勉手当　71	
		昇給に伴う増加分	127	昇給に伴う増加分　127 期末手当　75 勤勉手当　52	
		その他の増減分	△ 894	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　△ 762 扶養手当　△ 102 通勤手当　314 管理職手当　△ 504 期末手当　△ 292 勤勉手当　△ 178 その他の増減分　△ 132 扶養手当　△ 108 期末手当　△ 24	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成３０年２月１日現在	平均給料月額	346,050	
	平均給与月額	385,925	
	平均年齢	50.09	
平成２９年２月１日現在	平均給料月額	372,250	
	平均給与月額	428,800	
	平均年齢	47.03	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	128,900 ～ 159,900
大学卒	179,200	－	179,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成３０年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	2	100.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

平成２９年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	1	50.0	４級			４級		
	５級	1	50.0	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

（平成３０年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
荷役機械整備事業	86,400	平成 年度 平成 年度 29	—

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
平成　年度 平成　年度 30	75,384		75,300		84

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　港湾整備債	731,706	680,788	175,300	92,902	763,186
(1)　ふ頭用地造成債	3,894	－	－	－	－
(2)　荷役機械債	727,812	680,788	175,300	92,902	763,186
合計	731,706	680,788	175,300	92,902	763,186

平成30年度

今治市鉱泉供給事業特別会計

議会第２回議案第22号

平成３０年度今治市鉱泉供給事業特別会計予算

平成３０年度今治市の鉱泉供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１６，９００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		14,300
	1 使　用　料	14,300
2 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
3 繰　越　金		2,500
	1 繰　越　金	2,500
歳　　入　　合　　計		16,900

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 鉱泉管理費		16,400
	1 鉱泉管理費	16,400
2 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　　出　　合　　計		16,900

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	14,300	14,200	100
2　財産収入	100	100	0
3　繰　越　金	2,500	2,500	0
歳　入　合　計	16,900	16,800	100

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 鉱泉管理費	16,400	16,300	100
2 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	16,900	16,800	100

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	100	16,300
0	0	0	0	500
0	0	0	100	16,800

2　歳　入

款　　項　　目	本年度	前年度	比　較
1　使用料及び手数料	14,300	14,200	100
1　使　用　料	14,300	14,200	100
1　鉱泉使用料	14,300	14,200	100
2　財産収入	100	100	0
1　財産運用収入	100	100	0
1　利子及び配当金	100	100	0
3　繰　越　金	2,500	2,500	0
1　繰　越　金	2,500	2,500	0
1　繰　越　金	2,500	2,500	0
歳　入　合　計	16,900	16,800	100

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 鉱　　泉	14,300	鉱泉使用料
1 利　　子	100	鉱泉供給事業基金預金利子
1 繰　越　金	2,500	繰　越　金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　鉱泉管理費	16,400	16,300	100	100	16,300
1　鉱泉管理費	16,400	16,300	100	100	16,300
1　鉱泉管理費	16,400	16,300	100	100 (内訳) 財産収入 100	16,300
2　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	16,900	16,800	100	100	16,800

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	3,824	一般職給　1人		鉱泉管理費
3 職員手当等	1,624	通勤手当	51	9,708
		時間外勤務手当	100	職員給与費
		一般職期末手当	870	6,692
		勤勉手当	603	
4 共済費	1,244	一般職共済組合負担金		
11 需用費	1,868	消耗品費	50	
		光熱水費	18	
		維持修繕料	1,800	
12 役務費	26	通信運搬費	17	
		手数料	9	
13 委託料	85	その他委託料		
		検針業務委託料	10	
		既設送湯管撤去委託料	75	
15 工事請負費	3,800	送湯管移設工事		
25 積立金	3,329	鉱泉供給事業基金積立金		
27 公課費	600	消費税等		

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	－	3,824	1,624	5,448	1,244	6,692	
前年度	1	－	3,706	1,641	5,347	1,660	7,007	
比較	0	－	118	△ 17	101	△ 416	△ 315	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	－	－	51	－	100	－
	前年度	78	－	－	51	－	100	－
	比較	△ 78	－	－	0	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	870	603	－	－	－
	前年度	－	－	860	552	－	－	－
	比較	－	－	10	51	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	118	給与改定に伴う増減分	5		
		昇給に伴う増加分	76		
		その他の増減分	37	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　－ その他の増減分　37	
職員手当	△ 17	制度改正に伴う増減分	35	給与改定に伴う増減分　35 期末手当　1 勤勉手当　34	
		昇給に伴う増加分	29	昇給に伴う増加分　29 期末手当　17 勤勉手当　12	
		その他の増減分	△ 81	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　－ その他の増減分　△ 81 扶養手当　△ 78 期末手当　△ 8 勤勉手当　5	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額	318,600	
	平均給与月額	322,800	
	平均年齢	41.05	
平成29年2月1日現在	平均給料月額	308,800	
	平均給与月額	319,500	
	平均年齢	40.05	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	128,900 ～ 159,900
大学卒	179,200	-	179,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級	-	-	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	1	100.0						

平成２９年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	100.0	３級			３級		
	４級	－	－	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

（平成３０年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	1	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	1	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

平成30年度

今治市小規模下水道特別会計

議会第２回議案第23号

平成３０年度今治市小規模下水道特別会計予算

平成３０年度今治市の小規模下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，０７７，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5
	1 分 担 金	5
2 使用料及び手数料		226,014
	1 使 用 料	226,013
	2 手 数 料	1
3 県支出金		32,000
	1 県補助金	32,000
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		621,577
	1 他会計繰入金	621,577
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		1,002
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	1,000
8 市 債		196,400
	1 市 債	196,400
歳 入 合 計		1,077,000

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		454,244
	1 総務管理費	454,244
2 建　設　費		106,500
	1 小規模下水道建設費	106,500
3 公　債　費		515,256
	1 公　債　費	515,256
4 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		1,077,000

第２表 地 方 債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	66,400	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　平成30年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
資本費平準化債	130,000			
合計	196,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　分担金及び負担金	5	70	△65
2　使用料及び手数料	226,014	273,014	△47,000
3　県支出金	32,000	44,397	△12,397
4　寄　附　金	1	1	0
5　繰　入　金	621,577	758,109	△136,532
6　繰　越　金	1	0	1
7　諸　収　入	1,002	10,809	△9,807
8　市　　債	196,400	94,600	101,800
歳　入　合　計	1,077,000	1,181,000	△104,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	454,244	492,601	△38,357
2 建　設　費	106,500	147,800	△41,300
3 公　債　費	515,256	539,599	△24,343
4 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	1,077,000	1,181,000	△104,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	1,000	453,244
0	32,000	66,400	0	8,100
0	0	0	0	515,256
0	0	0	0	1,000
0	32,000	66,400	1,000	977,600

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　分担金及び負担金	5	70	△65
1　分　担　金	5	70	△65
1　小規模下水道事業受益者分担金	5	70	△65
2　使用料及び手数料	226,014	273,014	△47,000
1　使　用　料	226,013	273,013	△47,000
1　小規模下水道使用料	226,013	273,013	△47,000
2　手　数　料	1	1	0
1　小規模下水道手数料	1	1	0
3　県支出金	32,000	44,397	△12,397
1　県補助金	32,000	44,397	△12,397
1　小規模下水道建設費県補助金	32,000	44,397	△12,397
4　寄　附　金	1	1	0
1　寄　附　金	1	1	0
1　一般寄附金	1	1	0
5　繰　入　金	621,577	758,109	△136,532
1　他会計繰入金	621,577	758,109	△136,532
1　一般会計繰入金	621,577	758,109	△136,532
6　繰　越　金	1	0	1
1　繰　越　金	1	0	1
1　繰　越　金	1	0	1
7　諸　収　入	1,002	10,809	△9,807
1　延滞金加算金及び過料	1	1	0
1　延　滞　金	1	1	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　雑　　入	1,000	10,807	△9,807
1　雑　　入	1,000	10,807	△9,807
8　市　　債	196,400	94,600	101,800
1　市　　債	196,400	94,600	101,800

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明
1 小規模下水道事業受益者分担金	5	小規模下水道事業受益者分担金
1 小規模下水道	226,000	小規模下水道使用料
2 施設管理	13	電柱占用料
1 小規模下水道	1	督促手数料
1 農業集落排水施設建設費	32,000	農業集落排水施設建設費（６／１０）㊗　21,000 農業集落排水施設建設費（定額）㊗　11,000
1 一般寄附	1	一般寄附金
1 一般会計繰入金	621,577	一般会計繰入金
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 受益者分担金延滞金	1	滞納受益者分担金延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 施設管理費	1,000	賠償責任保険金

款　　項　　目	本年度	前年度	比　　較
1　小規模下水道事業債	66,400	94,600	△28,200
2　資本費平準化債	130,000	0	130,000
歳　入　合　計	1,077,000	1,181,000	△104,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 農業集落排水施設建設債	66,400	農業集落排水施設建設債
1 農業集落排水施設資本費平準化債	130,000	農業集落排水施設資本費平準化債

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	454,244	492,601	△38,357	1,000	453,244
1　総務管理費	454,244	492,601	△38,357	1,000	453,244
1　一般管理費	23,897	24,745	△848	0	23,897
2　施設管理費	404,915	438,496	△33,581	1,000 （内訳） 諸収入 1,000	403,915

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	3,117	一般職給　1人		職員給与費	
3 職員手当等	1,700	時間外勤務手当	500		5,817
		一般職期末手当	709	一般管理費	
		勤勉手当	491		18,080
4 共済費	1,000	一般職共済組合負担金			
11 需用費	50	消耗品費	40		
		燃料費	10		
14 使用料及び賃借料	30	有料道路通行料			
27 公課費	18,000	消費税等			
2 給料	11,153	一般職給　3人		職員給与費	
3 職員手当等	5,879	扶養手当	816		21,012
		通勤手当	51	施設管理費	
		一般職期末手当	2,715		383,903
		勤勉手当	1,757		
		児童手当	540		
4 共済費	3,980	一般職共済組合負担金			
9 旅費	67	普通旅費			
11 需用費	173,892	消耗品費	24,910		
		燃料費	82		
		光熱水費	73,200		
		備品修繕料	150		
		維持修繕料	75,550		
12 役務費	27,309	通信運搬費	7,380		
		手数料	19,500		
		火災保険料	178		
		自動車損害保険料	71		
		その他保険料	180		
13 委託料	164,645	管理運営委託料	98,208		
		樹木等管理委託料	1,500		
		運転管理等委託料	96,708		
		保守点検委託料	13,427		
		処理場等設備保守委託料	13,056		
		消防設備保守委託料	371		
		その他委託料	53,010		
		管路調査等委託料	1,500		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　業　務　費	25,432	29,360	△3,928	0	25,432
2　建　設　費	106,500	147,800	△41,300	98,400	8,100
1　小規模下水道建設費	106,500	147,800	△41,300	98,400	8,100

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
		下水道管理システムデータ更新委託料	510	
		廃棄物等処理委託料	51,000	
14 使用料及び賃借料	452	用地賃借料	103	
		機械器具賃借料	240	
		共架料	29	
		有料道路通行料	80	
15 工事請負費	7,400	下水道管渠修繕工事		
16 原材料費	870	維持補修用原材料		
19 負担金補助及び交付金	7,459	負担金	7,451	
		鴨部地区農業集落排水処理費	7,400	
		諸会出席	51	
		電波利用負担金	8	
22 補償補填及び賠償金	1,800	移設補償金	400	
		水道管、ガス管及びケーブル等		
		工作物等損傷補償金	400	
		損害賠償金	1,000	
27 公課費	9	自動車重量税		
2 給料	7,353	一般職給　２人		職員給与費 12,616
3 職員手当等	2,951	扶養手当	78	使用料等徴収事務費 12,321
		通勤手当	24	水洗化普及促進費 495
		一般職期末手当	1,690	
		勤勉手当	1,159	
4 共済費	2,312	一般職共済組合負担金		
11 需用費	4	消耗品費		
12 役務費	11	通信運搬費	10	
		手数料	1	
13 委託料	525	その他委託料	429	
		未水洗化調査委託料		
		電子計算業務委託料	96	
		受益者分担金計算処理等委託料	59	
		水洗化率等集計業務委託料	37	
19 負担金補助及び交付金	11,386	負担金	11,357	
		料金徴収事務費（水道事業会計）		
		補助金	29	
		水洗便所改造資金利子補給金		
23 償還金利子及び割引料	890	過誤納還付金（過年度分）		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　農業集落排水施設建設費	106,500	91,800	14,700	98,400 (内訳) 県支出金 32,000 地方債 66,400	8,100
○　漁業集落排水施設建設費	0	56,000	△56,000	0	0
3　公　債　費	515,256	539,599	△24,343	0	515,256
1　公　債　費	515,256	539,599	△24,343	0	515,256
1　元　　金	406,152	422,825	△16,673	0	406,152
2　利　　子	109,104	116,774	△7,670	0	109,104
4　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
3 職員手当等	1,000	時間外勤務手当	朝倉地区農業集落排水施設機能強化事業費 42,000 最適整備構想策定費 14,500 農業集落排水施設統合整備事業費 50,000
9 旅費	100	普通旅費	
11 需用費	148	消耗品費 58 燃料費 40 印刷製本費 50	
13 委託料	21,500	その他委託料 測量設計委託料 7,000 機能診断委託料 3,000 最適整備構想策定委託料 11,500	
15 工事請負費	81,500	管路施設改良工事	
18 備品購入費	200	事務用器具	
19 負担金補助及び交付金	52	負担金 諸会出席 32 地域環境資源センター 20	
22 補償補填及び賠償金	2,000	移設補償金 水道管	
23 償還金利子及び割引料	406,152	長期債元金	下水道事業債元金（農業集落排水施設） 382,694 下水道事業債元金（漁業集落排水施設） 23,458
23 償還金利子及び割引料	109,104	長期債利子 108,104 一時借入金利子 1,000	下水道事業債利子（農業集落排水施設） 104,177 下水道事業債利子（漁業集落排水施設） 3,927 一時借入金利子 1,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	1,077,000	1,181,000	△104,000	99,400	977,600

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	6	－	21,623	10,990	32,613	7,292	39,905	
前年度	6	－	21,238	11,216	32,454	6,714	39,168	
比　較	0	－	385	△ 226	159	578	737	

職員手当の内訳	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	894	－	0	75	－	1,500	－
	前年度	894	－	324	362	－	1,500	－
	比　較	0	－	△ 324	△ 287	－	0	－
	区　分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	5,114	3,407	－	－	－
	前年度	－	－	4,996	3,140	－	－	－
	比　較	－	－	118	267	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	385	給与改定に伴う増減分	50		
		昇給に伴う増加分	546		
		その他の増減分	△ 211	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　△ 304 その他の増減分　93	
職員手当	△ 226	制度改正に伴う増減分	202	給与改定に伴う増減分　202 期末手当　11 勤勉手当　191	
		昇給に伴う増加分	264	昇給に伴う増加分　264 期末手当　156 勤勉手当　108	
		その他の増減分	△ 692	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　△ 211 通勤手当　△ 97 期末手当　△ 69 勤勉手当　△ 45 その他の増減分　△ 481 住居手当　△ 324 通勤手当　△ 190 期末手当　20 勤勉手当　13	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
平成３０年２月１日現在	平均給料月額	300,300	
	平均給与月額	313,750	
	平均年齢	39.04	
平成２９年２月１日現在	平均給料月額	294,967	
	平均給与月額	324,175	
	平均年齢	39.00	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	128,900 ～ 159,900
大学卒	179,200	-	179,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成３０年２月１日現在	１級	-	-	１級			１級		
	２級	-	-	２級			２級		
	３級	5	83.3	３級			３級		
	４級	1	16.7	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	6	100.0						

平成２９年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	1	16.7	２級			２級		
	３級	4	66.6	３級			３級		
	４級	1	16.7	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	6	100.0						

（平成３０年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		6	6	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	6	6	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		6	6	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	6	6	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 農業集落排水施設債	5,488,113	5,170,783	66,400	381,318	4,855,865
2 漁業集落排水施設債	250,214	273,027	－	23,457 他会計移管額 71,600	177,970
3 借換債	12,990	6,582	－	1,375 他会計移管額 4,800	407
4 資本費平準化債	－	－	130,000	－	130,000
合計	5,751,317	5,450,392	196,400	406,150 他会計移管額 76,400	5,164,242

（注）漁業集落排水施設債及び借換債の一部については、平成30年度より公共下水道事業会計へ移管するため、当該年度末現在高見込額は、他会計移管額を差し引いて表示している。

平成30年度

今治市駐車場特別会計

議会第２回議案第24号

平成３０年度今治市駐車場特別会計予算

平成３０年度今治市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

（単位 千円）

款	項	金額
1 使用料及び手数料		8,386
	1 使 用 料	8,386
2 財産収入		18
	1 財産運用収入	18
3 繰 入 金		1,968
	1 基金繰入金	1,968
4 繰 越 金		627
	1 繰 越 金	627
5 諸 収 入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		11,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 駐車場費		10,900
	1 駐車場費	10,900
2 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　　出　　合　　計		11,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	8,386	9,400	△1,014
2　財産収入	18	17	1
3　繰入金	1,968	0	1,968
4　繰越金	627	1,582	△955
5　諸収入	1	1	0
歳入合計	11,000	11,000	0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 駐車場費	10,900	10,900	0
2 予　備　費	100	100	0
歳　出　合　計	11,000	11,000	0

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	18	10,882
0	0	0	0	100
0	0	0	18	10,982

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	8,386	9,400	△1,014
1　使　用　料	8,386	9,400	△1,014
1　駐車場使用料	8,386	9,400	△1,014
2　財産収入	18	17	1
1　財産運用収入	18	17	1
1　利子及び配当金	18	17	1
3　繰 入 金	1,968	0	1,968
1　基金繰入金	1,968	0	1,968
1　駐車場整備運営基金繰入金	1,968	0	1,968
4　繰　越　金	627	1,582	△955
1　繰　越　金	627	1,582	△955
1　繰　越　金	627	1,582	△955
5　諸　収　入	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
歳　入　合　計	11,000	11,000	0

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 駐　車　場	8,386	今治駅前広場駐車場使用料　4,066 風早駐車場使用料　4,320
1 利　　子	18	駐車場整備運営基金預金利子
1 駐車場整備運営基金繰入金	1,968	駐車場整備運営基金繰入金
1 繰　越　金	627	繰　越　金
1 預金利子	1	預金利子

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　駐車場費	10,900	10,900	0	18	10,882
1　駐車場費	10,900	10,900	0	18	10,882
1　駐車場管理費	10,882	10,883	△1	0	10,882
2　駐車場整備運営基金費	18	17	1	18 （内訳） 財産収入 18	0
2　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
歳　出　合　計	11,000	11,000	0	18	10,982

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
11 需用費	1,000	維持修繕料	今治駅前広場駐車場管理運営費 3,009
12 役務費	53	火災保険料	駐車場総務管理費 185
13 委託料	9,644	管理運営委託料 駐車場指定管理料	風早駐車場管理運営費 7,688
27 公課費	185	消費税等	
25 積立金	18	駐車場整備運営基金積立金	駐車場整備運営基金費 18

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
駐車場指定管理料（平成29年度）	39,200	平成 年度 平成 年度 29	－

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
平成　年度平成　年度 30 ～ 33	39,200				39,200

平成30年度

今治市国民健康保険特別会計

議会第２回議案第25号

平成３０年度今治市国民健康保険特別会計予算

平成３０年度今治市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１８，７３１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,051,975
	1 国民健康保険税	3,051,975
2 使用料及び手数料		1,501
	1 手 数 料	1,501
3 県支出金		13,750,428
	1 県補助金	13,750,428
4 財産収入		52
	1 財産運用収入	52
5 繰 入 金		1,870,067
	1 他会計繰入金	1,817,867
	2 基金繰入金	52,200
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		56,976
	1 延滞金、加算金及び過料	11,522
	2 預金利子	1
	3 雑 入	45,453
歳 入 合 計		18,731,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		228,920
	1 総務管理費	189,218
	2 徴　税　費	39,387
	3 運営協議会費	315
2 保険給付費		13,670,640
	1 療養諸費	11,845,200
	2 高額療養費	1,750,600
	3 移　送　費	300
	4 出産育児諸費	71,440
	5 葬祭諸費	3,100
3 国民健康保険事業費納付金		4,680,883
	1 医療給付費分	3,291,098
	2 後期高齢者支援金等分	989,682
	3 介護納付金分	400,103
4 共同事業拠出金		30
	1 共同事業拠出金	30
5 保健事業費		134,298
	1 保健事業費	31,081
	2 特定健康診査等事業費	103,217
6 基金積立金		52
	1 基金積立金	52
7 公　債　費		457
	1 公　債　費	457
8 諸支出金		14,720
	1 償還金及び還付加算金	14,720
9 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		18,731,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　国民健康保険税	3,051,975	3,702,869	△650,894
2　使用料及び手数料	1,501	1,401	100
3　県支出金	13,750,428	1,317,774	12,432,654
4　財産収入	52	52	0
5　繰　入　金	1,870,067	2,010,540	△140,473
6　繰　越　金	1	1	0
7　諸　収　入	56,976	58,177	△1,201
○　国庫支出金	0	4,815,685	△4,815,685
○　療養給付費等交付金	0	461,001	△461,001
○　前期高齢者交付金	0	6,383,300	△6,383,300
○　共同事業交付金	0	5,125,200	△5,125,200
歳　入　合　計	18,731,000	23,876,000	△5,145,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	228,920	219,971	8,949
2 保険給付費	13,670,640	14,827,850	△1,157,210
3 国民健康保険事業費納付金	4,680,883	0	4,680,883
4 共同事業拠出金	30	5,562,930	△5,562,900
5 保健事業費	134,298	143,334	△9,036
6 基金積立金	52	52	0
7 公　債　費	457	1,093	△636
8 諸支出金	14,720	14,720	0
9 予　備　費	1,000	1,000	0
○ 老人保健拠出金	0	150	△150
○ 後期高齢者支援金等	0	2,327,100	△2,327,100
○ 介護納付金	0	769,200	△769,200
○ 前期高齢者納付金等	0	8,600	△8,600
歳　出　合　計	18,731,000	23,876,000	△5,145,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	6,000	0	1,501	221,419
0	13,596,100	0	0	74,540
0	99,752	0	45,453	4,535,678
0	0	0	0	30
0	48,576	0	0	85,722
0	0	0	52	0
0	0	0	0	457
0	0	0	0	14,720
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	13,750,428	0	47,006	4,933,566

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　国民健康保険税	3,051,975	3,702,869	△650,894
1　国民健康保険税	3,051,975	3,702,869	△650,894
1　一般被保険者国民健康保険税	3,026,883	3,613,529	△586,646
2　退職被保険者等国民健康保険税	25,092	89,340	△64,248
2　使用料及び手数料	1,501	1,401	100
1　手　数　料	1,501	1,401	100

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 医療給付費分現年課税分	1,876,354	一般医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	758,304	一般支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	273,225	一般介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	88,000	一般医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,000	一般支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	9,000	一般介護（滞納繰越分）
1 医療給付費分現年課税分	10,010	退職医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	4,219	退職支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	8,983	退職介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	1,300	退職医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	300	退職支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	280	退職介護（滞納繰越分）

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　督促手数料	1,501	1,401	100
3　県支出金	13,750,428	1,317,774	12,432,654
1　県補助金	13,750,428	1,128,987	12,621,441
1　保険給付費等交付金	13,750,427	0	13,750,427
2　保健事業費補助金	1	1	0
○　県財政調整交付金	0	1,128,986	△1,128,986
○　県負担金	0	188,787	△188,787
○　高額医療費共同事業負担金	0	171,125	△171,125
○　特定健康診査等負担金	0	17,662	△17,662
4　財産収入	52	52	0
1　財産運用収入	52	52	0
1　利子及び配当金	52	52	0
5　繰　入　金	1,870,067	2,010,540	△140,473
1　他会計繰入金	1,817,867	1,958,340	△140,473
1　一般会計繰入金	1,817,867	1,958,340	△140,473
2　基金繰入金	52,200	52,200	0
1　国民健康保険財政調整基金繰入金	52,200	52,200	0
6　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
7　諸　収　入	56,976	58,177	△1,201
1　延滞金、加算金及び過料	11,522	11,522	0
1　一般被保険者延滞金	11,400	11,400	0
2　退職被保険者等延滞金	120	120	0
3　一般被保険者加算金	1	1	0
4　退職被保険者等加算金	1	1	0
2　預金利子	1	1	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 賦課徴収	1,500	国民健康保険税督促手数料	
2 督促手数料	1	被保険者返納金等督促手数料	
1 普通交付金	13,596,100	保険給付費等交付金	
2 特別交付金	154,327	保険者努力支援分	71,815
		特別調整交付金分	34,737
		県繰入金（２号分）	12,996
		特定健康診査等負担金	34,779
1 特定健康診査等事業費	1	市町共同事業支援事業費（１／２）	
1 利　　子	52	国民健康保険財政調整基金預金利子	
1 一般会計繰入金	1,817,867	一般会計繰入金	761,919
		一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）	1,055,948
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	52,200	国民健康保険財政調整基金繰入金	
1 繰　越　金	1	繰　越　金	
1 一般被保険者延滞金	11,400	滞納国民健康保険税延滞金（一般）	
1 退職被保険者等延滞金	120	滞納国民健康保険税延滞金（退職）	
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	

款　　項　　目	本年度	前年度	比　　較
1　預金利子	1	1	0
3　雑　　入	45,453	46,654	△1,201
1　一般被保険者第三者納付金	43,000	44,000	△1,000
2　退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
3　一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
4　退職被保険者等返納金	51	51	0
5　雑　　入	401	602	△201
○　国庫支出金	0	4,815,685	△4,815,685
○　国庫負担金	0	3,402,838	△3,402,838
○　療養給付費等負担金	0	3,214,051	△3,214,051
○　高額医療費共同事業負担金	0	171,125	△171,125
○　特定健康診査等負担金	0	17,662	△17,662
○　国庫補助金	0	1,412,847	△1,412,847
○　財政調整交付金	0	1,412,847	△1,412,847
○　療養給付費等交付金	0	461,001	△461,001
○　療養給付費等交付金	0	461,001	△461,001
○　療養給付費等交付金	0	461,001	△461,001
○　前期高齢者交付金	0	6,383,300	△6,383,300
○　前期高齢者交付金	0	6,383,300	△6,383,300
○　前期高齢者交付金	0	6,383,300	△6,383,300
○　共同事業交付金	0	5,125,200	△5,125,200
○　共同事業交付金	0	5,125,200	△5,125,200
○　高額医療費共同事業交付金	0	606,300	△606,300
○　保険財政共同安定化事業交付金	0	4,518,900	△4,518,900
歳　入　合　計	18,731,000	23,876,000	△5,145,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 預金利子	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	43,000	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1,000	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	1,001	一般被保険者返納金　1,000 一般被保険者返納金（過年度分）　1
1 退職被保険者等返納金	51	退職被保険者等返納金　50 退職被保険者等返納金（過年度分）　1
1 雑　　入	401	資料複写料　1 指定公費負担金　400

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	228,920	219,971	8,949	7,501	221,419
1　総務管理費	189,218	180,542	8,676	6,001	183,217
1　一般管理費	176,513	164,958	11,555	6,001	170,512
				(内訳) 県支出金 6,000 諸収入 1	
2　連合会負担金	12,705	15,584	△2,879	0	12,705

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	6,926	嘱託員（３人）		職員給与費
2 給料	54,079	一般職給　１６人９月		100,800
3 職員手当等	28,939	扶養手当	1,445	保険税賦課事務費
		住居手当	1,437	962
		通勤手当	1,873	保険税徴収事務費
		特殊勤務手当	100	98
		時間外勤務手当	1,700	国保運営事務費
		管理職手当	1,088	70,653
		一般職期末手当	12,428	第三者行為求償事務手数料
		勤勉手当	8,388	4,000
		児童手当	480	
4 共済費	19,371	一般職共済組合負担金	17,782	
		社会保険料（報酬）	1,124	
		社会保険料（賃金）	465	
7 賃金	2,850	臨時職員給	2,006	
		事務員給		
		一般賃金	844	
		臨時事務員給		
9 旅費	170	普通旅費		
11 需用費	1,060	消耗品費	800	
		燃料費	10	
		印刷製本費	250	
12 役務費	10,410	通信運搬費	6,400	
		手数料	4,010	
13 委託料	52,377	その他委託料	23,193	
		職員健康診断委託料	249	
		国保事務共同電算事業委託料	12,000	
		国保情報集約システム運用委託料	10,944	
		電子計算業務委託料	29,184	
		国民健康保険業務電子計算処理委託料		
14 使用料及び賃借料	101	複写機使用料	100	
		駐車場使用料	1	
19 負担金補助及び交付金	230	負担金		
		職員健康診断共済組合	47	
		諸会出席	8	
		国民健康保険団体連合会	175	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　税　費	39,387	39,116	271	1,500	37,887
1　賦課徴収費	39,387	39,116	271	1,500 （内訳） 手数料 1,500	37,887
3　運営協議会費	315	313	2	0	315
1　運営協議会費	315	313	2	0	315
2　保険給付費	13,670,640	14,827,850	△1,157,210	13,596,100	74,540
1　療養諸費	11,845,200	12,775,500	△930,300	11,845,200	0
1　一般被保険者療養給付費	11,640,000	12,291,000	△651,000	11,640,000 （内訳） 県支出金 11,640,000	0
2　退職被保険者等療養給付費	87,500	350,000	△262,500	87,500	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
19 負担金補助及び交付金	12,705	負担金 県国民健康保険団体連合会		連合会負担金 12,705
3 職員手当等	2,600	時間外勤務手当		保険税賦課費 17,961
4 共済費	325	社会保険料（賃金）		
7 賃金	2,052	臨時職員給 事務員給		保険税徴収費 18,506
9 旅費	159	普通旅費		保険税収納対策費 320
11 需用費	1,346	消耗品費	653	職員給与費 2,600
		燃料費	108	
		印刷製本費	475	
		備品修繕料	110	
12 役務費	8,752	通信運搬費	7,703	
		手数料	1,025	
		自動車損害保険料	24	
13 委託料	21,982	その他委託料	2,623	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	19,359	
		国民健康保険税計算システム委託料	13,811	
		国保税収納システム委託料	5,548	
14 使用料及び賃借料	171	会場賃借料		
19 負担金補助及び交付金	2,000	負担金 愛媛地方税滞納整理機構		
1 報酬	262	国民健康保険運営協議会委員（１３人）		協議会運営費 315
9 旅費	44	費用弁償		
11 需用費	9	食糧費		
19 負担金補助及び交付金	11,640,000	療養給付費		療養給付費 11,640,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				（内訳） 県支出金 87,500	
3　一般被保険者療養費	78,000	90,500	△12,500	78,000 （内訳） 県支出金 78,000	0
4　退職被保険者等療養費	700	3,000	△2,300	700 （内訳） 県支出金 700	0
5　審査支払手数料	39,000	41,000	△2,000	39,000 （内訳） 県支出金 39,000	0
2　高額療養費	1,750,600	1,964,600	△214,000	1,750,600	0
1　一般被保険者高額療養費	1,730,000	1,905,000	△175,000	1,730,000 （内訳） 県支出金 1,730,000	0
2　退職被保険者等高額療養費	18,000	57,000	△39,000	18,000 （内訳） 県支出金 18,000	0
3　一般被保険者高額介護合算療養費	2,400	2,400	0	2,400 （内訳） 県支出金 2,400	0
4　退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	200 （内訳） 県支出金 200	0
3　移　送　費	300	300	0	300	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
19 負担金補助及び交付金	87,500	療養給付費	療養給付費 87,500
19 負担金補助及び交付金	78,000	療養費	療養費 78,000
19 負担金補助及び交付金	700	療養費	療養費 700
12 役務費	39,000	手数料	審査支払手数料 39,000
19 負担金補助及び交付金	1,730,000	高額療養費	高額療養費 1,730,000
19 負担金補助及び交付金	18,000	高額療養費	高額療養費 18,000
19 負担金補助及び交付金	2,400	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 2,400
19 負担金補助及び交付金	200	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 200

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　一般被保険者移送費	200	200	0	200 （内訳） 県支出金 200	0
2　退職被保険者等移送費	100	100	0	100 （内訳） 県支出金 100	0
4　出産育児諸費	71,440	84,050	△12,610	0	71,440
1　出産育児一時金	71,400	84,000	△12,600	0	71,400
2　支払手数料	40	50	△10	0	40
5　葬祭諸費	3,100	3,400	△300	0	3,100
1　葬　祭　費	3,100	3,400	△300	0	3,100
3　国民健康保険事業費納付金	4,680,883	0	4,680,883	145,205	4,535,678
1　医療給付費分	3,291,098	0	3,291,098	145,205	3,145,893
1　一般被保険者医療給付費分	3,278,950	0	3,278,950	144,154 （内訳） 県支出金 99,752 手数料 1 諸収入 44,401	3,134,796
2　退職被保険者等医療給付費分	12,148	0	12,148	1,051 （内訳） 諸収入 1,051	11,097
2　後期高齢者支援金等分	989,682	0	989,682	0	989,682

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
19 負担金補助及び交付金	200	移送費	移送費 200
19 負担金補助及び交付金	100	移送費	移送費 100
19 負担金補助及び交付金	71,400	出産育児一時金	出産育児一時金 71,400
12 役務費	40	手数料	支払手数料 40
19 負担金補助及び交付金	3,100	葬祭費	葬祭費 3,100
19 負担金補助及び交付金	3,278,950	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金 3,278,950
19 負担金補助及び交付金	12,148	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金 12,148

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　一般被保険者後期高齢者支援金等分	985,216	0	985,216	0	985,216
2　退職被保険者等後期高齢者支援金等分	4,466	0	4,466	0	4,466
3　介護納付金分	400,103	0	400,103	0	400,103
1　介護納付金分	400,103	0	400,103	0	400,103
4　共同事業拠出金	30	5,562,930	△5,562,900	0	30
1　共同事業拠出金	30	5,562,930	△5,562,900	0	30
1　共同事業拠出金	30	0	30	0	30
○　高額医療費拠出金	0	684,500	△684,500	0	0
○　保険財政共同安定化事業拠出金	0	4,878,400	△4,878,400	0	0
○　その他共同事業拠出金	0	30	△30	0	0
5　保健事業費	134,298	143,334	△9,036	48,576	85,722
1　保健事業費	31,081	143,334	△112,253	7,996	23,085
1　保健衛生普及費	16,381	127,534	△111,153	7,996 (内訳) 県支出金 7,996	8,385
2　諸　　費	14,700	15,800	△1,100	0	14,700

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
19 負担金補助及び交付金	985,216	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金 985,216
19 負担金補助及び交付金	4,466	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金 4,466
19 負担金補助及び交付金	400,103	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金 400,103
19 負担金補助及び交付金	30	共同事業拠出金	共同事業拠出金 30
3 職員手当等	500	時間外勤務手当	健康教育費
4 共済費	344	社会保険料（賃金）	2,726
7 賃金	1,982	臨時職員給 事務員給	医師会交付金 500
11 需用費	400	消耗品費	医療費適正化事業費
12 役務費	8,900	通信運搬費	9,900
13 委託料	3,755	その他委託料 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料 1,000 健康指導委託料 2,755	生活習慣改善費 2,755 職員給与費
19 負担金補助及び交付金	500	交付金 医師会 400 歯科医師会 100	500

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　特定健康診査等事業費	103,217	0	103,217	40,580	62,637
1　特定健康診査等事業費	103,217	0	103,217	40,580 （内訳） 県支出金 40,580	62,637
6　基金積立金	52	52	0	52	0
1　基金積立金	52	52	0	52	0
1　基金積立金	52	52	0	52 （内訳） 財産収入 52	0
7　公　債　費	457	1,093	△636	0	457
1　公　債　費	457	1,093	△636	0	457
1　利　　子	457	1,093	△636	0	457
8　諸支出金	14,720	14,720	0	0	14,720

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
19 負担金補助及び交付金	14,700	はり、きゅう施術費負担金		はり、きゅう施術費 14,700
4 共済費	90	社会保険料（賃金）		特定健診特定保健指導費 103,217
7 賃金	643	一般賃金		
		臨時事務員給		
8 報償費	32	謝礼金		
9 旅費	38	普通旅費		
11 需用費	1,498	消耗品費	422	
		燃料費	80	
		印刷製本費	996	
12 役務費	9,986	通信運搬費	5,816	
		手数料	4,170	
13 委託料	90,062	その他委託料		
		特定健診特定保健指導委託料	76,004	
		人間ドック委託料	6,845	
		勧奨はがき作成業務委託料	813	
		若年者健診委託料	665	
		糖尿病性腎症重症化予防業務委託料	5,735	
14 使用料及び賃借料	209	会場賃借料		
19 負担金補助及び交付金	659	負担金	658	
		国民健康保険団体連合会		
		石綿健康被害一般拠出金	1	
25 積立金	52	国民健康保険財政調整基金積立金		国民健康保険財政調整基金費 52
23 償還金利子及び割引料	457	一時借入金利子		一時借入金利子 457

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　償還金及び還付加算金	14,720	14,720	0	0	14,720
1　一般被保険者保険税還付金	13,600	13,600	0	0	13,600
2　退職被保険者等保険税還付金	300	300	0	0	300
3　一般被保険者還付加算金	800	800	0	0	800
4　退職被保険者等還付加算金	20	20	0	0	20
9　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
○　老人保健拠出金	0	150	△150	0	0
○　老人保健拠出金	0	150	△150	0	0
○　老人保健事務費拠出金	0	150	△150	0	0
○　後期高齢者支援金等	0	2,327,100	△2,327,100	0	0
○　後期高齢者支援金等	0	2,327,100	△2,327,100	0	0
○　後期高齢者支援金	0	2,326,900	△2,326,900	0	0
○　後期高齢者関係事務費拠出金	0	200	△200	0	0
○　介護納付金	0	769,200	△769,200	0	0
○　介護納付金	0	769,200	△769,200	0	0
○　介護納付金	0	769,200	△769,200	0	0
○　前期高齢者納付金等	0	8,600	△8,600	0	0
○　前期高齢者納付金等	0	8,600	△8,600	0	0
○　前期高齢者納付金	0	8,400	△8,400	0	0
○　前期高齢者関係事務費拠出金	0	200	△200	0	0
歳　出　合　計	18,731,000	23,876,000	△5,145,000	13,797,434	4,933,566

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
23 償還金利子及び割引料	13,600	過誤納還付金（一般）	過誤納保険税還付金 13,600
23 償還金利子及び割引料	300	過誤納還付金（退職）	過誤納保険税還付金 300
23 償還金利子及び割引料	800	還付加算金（一般）	保険税還付加算金 800
23 償還金利子及び割引料	20	還付加算金（退職）	保険税還付加算金 20

給　与　費　明　細　書

1　特別職

（単位　人・千円）

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	16	7,188	－	－	7,188	－	7,188	
	計	16	7,188	－	－	7,188	－	7,188	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	16	7,105	－	－	7,105	－	7,105	
	計	16	7,105	－	－	7,105	－	7,105	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	0	83	－	－	83	－	83	
	計	0	83	－	－	83	－	83	

2　一般職

（1）　総括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	16	－	54,079	31,559	85,638	17,782	103,420	
前年度	16	－	50,716	28,783	79,499	15,763	95,262	
比較	0	－	3,363	2,776	6,139	2,019	8,158	

（本会計における計上職員数は１６人及び１人（９月）である。）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,445	－	1,437	1,873	100	4,800	－
	前年度	1,284	－	486	1,294	100	4,800	－
	比較	161	－	951	579	0	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	1,088	12,428	8,388	－	－	－
	前年度	－	1,080	12,045	7,694	－	－	－
	比較	－	8	383	694	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	3,363	給与改定に伴う増減分	157			
		昇給に伴う増加分	1,080			
		その他の増減分	2,126	職員数の変動に伴う増減分	-	
				人事異動に伴う増減分	192	
				その他の増減分	1,934	
職員手当	2,776	制度改正に伴う増減分	513	給与改定に伴う増減分	513	
				期末手当	34	
				勤勉手当	479	
		昇給に伴う増加分	411	昇給に伴う増加分	411	
				管理職手当	8	
				期末手当	238	
				勤勉手当	165	
		その他の増減分	1,852	職員数の変動に伴う増減分	-	
				人事異動に伴う増減分	2,170	
				扶養手当	270	
				住居手当	636	
				通勤手当	1,140	
				期末手当	98	
				勤勉手当	26	
				その他の増減分	△ 318	
				扶養手当	△ 109	
				住居手当	315	
				通勤手当	△ 561	
				期末手当	13	
				勤勉手当	24	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
平成３０年２月１日現在	平均給料月額	269,958	
	平均給与月額	298,645	
	平均年齢	36.04	
平成２９年２月１日現在	平均給料月額	247,558	
	平均給与月額	268,714	
	平均年齢	34.09	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	128,900 ～ 159,900
大学卒	179,200	－	179,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成３０年２月１日現在	１級	4	33.3	１級			１級		
	２級	3	25.0	２級			２級		
	３級	2	16.7	３級			３級		
	４級	2	16.7	４級			４級		
	５級	1	8.3	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	12	100.0						

平成２９年２月１日現在	１　級	5	41.6	１　級			１　級		
	２　級	2	16.7	２　級			２　級		
	３　級	2	16.7	３　級			３　級		
	４　級	2	16.7	４　級			４　級		
	５　級	1	8.3	５　級					
	６　級	－	－						
	７　級	－	－						
	８　級	－	－						
	計	12	100.0						

（平成３０年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区　分	８　級	７　級	６　級	５　級	４　級	３　級	２　級	１　級
一般行政職	部　長	次　長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係　長	係　長 主　査	主　事 技　師	主　事 技　師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		16	12	
	昇給に係る職員数 (B)		16	12	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	16	12	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		16	12	
	昇給に係る職員数 (B)		16	12	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	16	12	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

平成30年度

今治市後期高齢者医療特別会計

議会第２回議案第26号

平成３０年度今治市後期高齢者医療特別会計予算

平成３０年度今治市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，２５１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

（単位　千円）

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		1,460,116
	1 後期高齢者医療保険料	1,460,116
2 使用料及び手数料		201
	1 手　数　料	201
3 国庫支出金		1,655
	1 国庫補助金	1,655
4 繰　入　金		719,945
	1 一般会計繰入金	719,945
5 繰　越　金		50,000
	1 繰　越　金	50,000
6 諸　収　入		19,083
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	15,881
	4 償還金及び還付加算金	3,200
歳　入　合　計		2,251,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		55,094
	1 総務管理費	49,935
	2 徴　収　費	5,159
2 広域連合納付金		2,191,606
	1 広域連合納付金	2,191,606
3 公　債　費		100
	1 公　債　費	100
4 諸支出金		3,200
	1 償還金及び還付加算金	3,200
5 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		2,251,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　後期高齢者医療保険料	1,460,116	1,402,305	57,811
2　使用料及び手数料	201	201	0
3　国庫支出金	1,655	0	1,655
4　繰　入　金	719,945	699,673	20,272
5　繰　越　金	50,000	50,000	0
6　諸　収　入	19,083	14,821	4,262
歳　入　合　計	2,251,000	2,167,000	84,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	55,094	46,107	8,987
2 広域連合納付金	2,191,606	2,116,593	75,013
3 公　債　費	100	100	0
4 諸支出金	3,200	3,200	0
5 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	2,251,000	2,167,000	84,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,655	0	0	16,082	37,357
0	0	0	0	2,191,606
0	0	0	0	100
0	0	0	0	3,200
0	0	0	0	1,000
1,655	0	0	16,082	2,233,263

2 歳 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,460,116	1,402,305	57,811
1 後期高齢者医療保険料	1,460,116	1,402,305	57,811
1 特別徴収保険料	902,469	866,703	35,766
2 普通徴収保険料	557,647	535,602	22,045
2 使用料及び手数料	201	201	0
1 手数料	201	201	0
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	200	200	0
3 国庫支出金	1,655	0	1,655
1 国庫補助金	1,655	0	1,655
1 総務費国庫補助金	1,655	0	1,655
4 繰入金	719,945	699,673	20,272
1 一般会計繰入金	719,945	699,673	20,272
1 事務費繰入金	102,439	88,872	13,567
2 保険基盤安定繰入金	617,506	610,801	6,705
5 繰越金	50,000	50,000	0
1 繰越金	50,000	50,000	0
1 繰越金	50,000	50,000	0
6 諸収入	19,083	14,821	4,262
1 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 受託事業収入	15,881	11,619	4,262
1 受託事業収入	15,881	11,619	4,262
4 償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0
1 保険料還付金	3,000	3,000	0
2 還付加算金	200	200	0
歳入合計	2,251,000	2,167,000	84,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年度分	902,469	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
1 現年度分	551,647	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
2 滞納繰越分	6,000	後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）
1 納付証明手数料	1	諸証明手数料
1 督促手数料	200	後期高齢者医療保険料督促手数料
1 一般管理費	1,655	後期高齢者医療制度円滑運営事業費（１０／１０）
1 事務費繰入金	102,439	一般会計繰入金
1 保険基盤安定繰入金	617,506	一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）
1 繰　越　金	50,000	繰　越　金
1 延　滞　金	1	滞納後期高齢者医療保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 健康診査費	15,881	健康診査料
1 保険料還付金	3,000	保険料還付金（過年度分）
1 還付加算金	200	還付加算金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	55,094	46,107	8,987	17,737	37,357
1　総務管理費	49,935	41,062	8,873	17,737	32,198
1　一般管理費	49,935	41,062	8,873	17,737 (内訳) 国庫支出金 1,655 手数料 201 諸収入 15,881	32,198
2　徴　収　費	5,159	5,045	114	0	5,159
1　徴　収　費	5,159	5,045	114	0	5,159

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	7,847	一般職給　2人		職員給与費 15,519
3 職員手当等	4,962	扶養手当	180	後期高齢者医療運営事務費 18,535
		通勤手当	101	健康診査費 15,881
		時間外勤務手当	1,500	
		一般職期末手当	1,825	
		勤勉手当	1,236	
		児童手当	120	
4 共済費	2,777	一般職共済組合負担金	2,710	
		社会保険料（賃金）	67	
7 賃金	391	一般賃金		
		臨時事務員給		
11 需用費	557	消耗品費	462	
		印刷製本費	45	
		備品修繕料	50	
12 役務費	5,080	通信運搬費	3,640	
		手数料	1,440	
13 委託料	9,068	その他委託料	24	
		職員健康診断委託料		
		電子計算業務委託料	9,044	
		後期高齢者医療業務電子計算処理委託料		
14 使用料及び賃借料	151	会場賃借料	111	
		複写機使用料	40	
18 備品購入費	3,901	事務用器具		
19 負担金補助及び交付金	15,201	負担金		
		職員健康診断共済組合	12	
		健康診査費	15,189	
3 職員手当等	800	時間外勤務手当		保険料徴収費 4,359
11 需用費	250	消耗品費	100	職員給与費 800
		印刷製本費	100	
		備品修繕料	50	
12 役務費	3,675	通信運搬費	3,150	
		手数料	525	
13 委託料	434	その他委託料	393	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	41	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　広域連合納付金	2,191,606	2,116,593	75,013	0	2,191,606
1　広域連合納付金	2,191,606	2,116,593	75,013	0	2,191,606
1　広域連合納付金	2,191,606	2,116,593	75,013	0	2,191,606
3　公　債　費	100	100	0	0	100
1　公　債　費	100	100	0	0	100
1　利　　子	100	100	0	0	100
4　諸支出金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　後期高齢者医療保険料還付金	3,000	3,000	0	0	3,000
2　後期高齢者医療保険料還付加算金	200	200	0	0	200
5　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	2,251,000	2,167,000	84,000	17,737	2,233,263

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		滞納整理システム委託料	
19 負担金補助及び交付金	2,191,606	負担金 後期高齢者医療広域連合	広域連合納付金 2,191,606
23 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子	公債費 100
23 償還金利子及び割引料	3,000	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,000
23 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	保険料還付加算金 200

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	－	7,847	5,642	13,489	2,710	16,199	
前年度	2	－	7,955	5,749	13,704	2,621	16,325	
比較	0	－	△ 108	△ 107	△ 215	89	△ 126	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	180	－	－	101	－	2,300	－
	前年度	312	－	－	75	－	2,300	－
	比較	△ 132	－	－	26	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	1,825	1,236	－	－	－
	前年度	－	－	1,878	1,184	－	－	－
	比較	－	－	△ 53	52	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 108	給与改定に伴う増減分	14		
		昇給に伴う増加分	120		
		その他の増減分	△ 242	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　△ 310 その他の増減分　68	
職員手当	△ 107	制度改正に伴う増減分	73	給与改定に伴う増減分　73 期末手当　3 勤勉手当　70	
		昇給に伴う増加分	46	昇給に伴う増加分　46 期末手当　27 勤勉手当　19	
		その他の増減分	△ 226	職員数の変動に伴う増減分　－ 人事異動に伴う増減分　△ 375 扶養手当　△ 234 通勤手当　26 期末手当　△ 121 勤勉手当　△ 46 その他の増減分　149 扶養手当　102 期末手当　38 勤勉手当　9	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額	326,950	
	平均給与月額	338,650	
	平均年齢	41.11	
平成29年2月1日現在	平均給料月額	325,600	
	平均給与月額	341,950	
	平均年齢	40.09	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	128,900 ～ 159,900
大学卒	179,200	-	179,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	2	100.0						

平成２９年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	50.0	３級			３級		
	４級	1	50.0	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	2	100.0						

（平成３０年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	2	2	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

平成30年度

今治市介護保険特別会計

議会第２回議案第27号

平成３０年度今治市介護保険特別会計予算

平成３０年度今治市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１８，４８４，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

平成30年３月１日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 保 険 料		3,735,800
	1 介護保険料	3,735,800
2 使用料及び手数料		221
	1 手 数 料	221
3 国庫支出金		4,440,443
	1 国庫負担金	3,055,675
	2 国庫補助金	1,384,768
4 支払基金交付金		4,717,903
	1 支払基金交付金	4,717,903
5 県支出金		2,568,839
	1 県負担金	2,445,531
	2 県補助金	123,308
6 財産収入		600
	1 財産運用収入	600
7 繰 入 金		2,602,998
	1 他会計繰入金	2,602,998
8 繰 越 金		406,342
	1 繰 越 金	406,342
9 諸 収 入		10,854
	1 延滞金及び過料	100
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	10,752
歳 入 合 計		18,484,000

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		301,833
	1 総務管理費	176,841
	2 徴　収　費	14,867
	3 介護認定審査会費	110,125
2 保険給付費		16,926,900
	1 介護サービス等諸費	15,900,000
	2 その他諸費	20,900
	3 高額介護サービス等費	440,000
	4 特定入所者介護サービス等費	566,000
3 地域支援事業費		866,966
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	511,335
	2 一般介護予防事業費	61,558
	3 包括的支援事業費	231,520
	4 任意事業費	60,287
	5 その他諸費	2,266
4 基金積立金		382,600
	1 基金積立金	382,600
5 公　債　費		1,000
	1 公　債　費	1,000
6 諸支出金		3,701
	1 償還金及び還付加算金	3,701
7 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		18,484,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　保　険　料	3,735,800	3,505,800	230,000
2　使用料及び手数料	221	221	0
3　国庫支出金	4,440,443	4,560,531	△120,088
4　支払基金交付金	4,717,903	5,017,567	△299,664
5　県支出金	2,568,839	2,648,470	△79,631
6　財産収入	600	616	△16
7　繰　入　金	2,602,998	2,841,732	△238,734
8　繰　越　金	406,342	1	406,341
9　諸　収　入	10,854	11,062	△208
歳　入　合　計	18,484,000	18,586,000	△102,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	301,833	321,087	△19,254
2 保険給付費	16,926,900	17,522,800	△595,900
3 地域支援事業費	866,966	735,796	131,170
4 基金積立金	382,600	616	381,984
5 公　債　費	1,000	1,000	0
6 諸支出金	3,701	3,701	0
7 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	18,484,000	18,586,000	△102,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	668	301,165
4,184,688	2,445,531	0	4,570,335	5,726,346
255,754	123,308	0	157,974	329,930
0	0	0	600	382,000
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	3,701
0	0	0	0	1,000
4,440,442	2,568,839	0	4,729,577	6,745,142

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　保　険　料	3,735,800	3,505,800	230,000
1　介護保険料	3,735,800	3,505,800	230,000
1　第1号被保険者保険料	3,735,800	3,505,800	230,000
2　使用料及び手数料	221	221	0
1　手　数　料	221	221	0
1　総務手数料	1	1	0
2　督促手数料	220	220	0
3　国庫支出金	4,440,443	4,560,531	△120,088
1　国庫負担金	3,055,675	3,156,940	△101,265
1　介護給付費負担金	3,055,675	3,156,940	△101,265
2　国庫補助金	1,384,768	1,403,591	△18,823
1　調整交付金	1,165,493	1,197,377	△31,884
2　地域支援事業費交付金	219,275	201,214	18,061
○　運営事務費補助金	0	5,000	△5,000
4　支払基金交付金	4,717,903	5,017,567	△299,664
1　支払基金交付金	4,717,903	5,017,567	△299,664
1　介護給付費交付金	4,570,234	4,906,355	△336,121
2　地域支援事業費交付金	147,669	111,212	36,457
5　県支出金	2,568,839	2,648,470	△79,631
1　県負担金	2,445,531	2,537,936	△92,405
1　介護給付費負担金	2,445,531	2,537,936	△92,405
2　県補助金	123,308	110,534	12,774
1　地域支援事業費交付金	123,308	110,534	12,774
6　財産収入	600	616	△16
1　財産運用収入	600	616	△16
1　利子及び配当金	600	616	△16
7　繰　入　金	2,602,998	2,841,732	△238,734
1　他会計繰入金	2,602,998	2,668,475	△65,477
1　一般会計繰入金	2,602,998	2,668,475	△65,477
○　基金繰入金	0	173,257	△173,257
○　介護給付費準備基金繰入金	0	173,257	△173,257
8　繰　越　金	406,342	1	406,341
1　繰　越　金	406,342	1	406,341

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 現年度分	3,726,000	第1号被保険者保険料（特別徴収）	3,517,000
		第1号被保険者保険料（普通徴収）	209,000
2 滞納繰越分	9,800	滞納繰越分	
1 一般管理	1	諸証明手数料	
1 賦課徴収	220	保険料督促手数料	
1 現年度分	3,055,674	介護給付費	
2 過年度分	1	介護給付費（過年度分）	
1 現年度分	1,165,493	介護給付費	1,129,014
		介護予防・日常生活支援総合事業費	36,479
1 現年度分	219,275	介護予防・日常生活支援総合事業費	109,385
		包括的支援等事業費	109,890
1 現年度分	4,570,234	介護給付費	
1 現年度分	147,669	介護予防・日常生活支援総合事業費	
1 現年度分	2,445,531	介護給付費	
1 現年度分	123,308	介護予防・日常生活支援総合事業費	68,366
		包括的支援等事業費	54,942
1 利　　子	600	介護給付費準備基金預金利子	
1 一般会計繰入金	2,602,998	一般会計繰入金	2,564,599
		一般会計繰入金（介護保険料軽減強化事業）	38,399

款　　項　　目	本年度	前年度	比　　較
1　繰越金	406,342	1	406,341
9　諸収入	10,854	11,062	△208
1　延滞金及び過料	100	100	0
1　第1号被保険者延滞金	100	100	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　受託事業収入	1	1	0
1　受託事業収入	1	1	0
4　雑　　入	10,752	10,960	△208
1　第三者納付金	100	100	0
2　返納金	1	1	0
3　雑　　入	10,651	10,859	△208
歳入合計	18,484,000	18,586,000	△102,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 繰　越　金	406,342	繰　越　金
1 第1号被保険者延滞金	100	滞納保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 介護認定審査会費	1	介護認定調査料
1 第三者納付金	100	第三者納付金
1 返　納　金	1	返納金
1 一般管理費	346	資料複写料
2 介護予防・生活支援サービス事業費	3,944	介護予防配食サービス事業利用料
3 任意事業費	6,361	配食サービス事業利用料　6,326 成年被後見人等納付金　35

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	301,833	321,087	△19,254	668	301,165
1　総務管理費	176,841	194,725	△17,884	346	176,495
1　一般管理費	176,841	194,725	△17,884	346	176,495
				(内訳) 諸収入 346	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	22,141	認定調査員（１０人）	21,504	職員給与費
		介護保険事業運営協議会委員（１５人）	637	104,963
2 給料	53,414	一般職給　１６人		保険料賦課事務費
3 職員手当等	32,007	扶養手当	2,268	948
		住居手当	738	介護保険運営事務費
		通勤手当	429	68,530
		時間外勤務手当	4,500	趣旨普及費
		管理職手当	1,739	2,400
		一般職期末手当	12,724	
		勤勉手当	8,469	
		児童手当	1,140	
4 共済費	23,791	一般職共済組合負担金	19,542	
		社会保険料（報酬）	3,284	
		社会保険料（賃金）	965	
7 賃金	5,470	一般賃金		
		臨時事務員給		
8 報償費	25	委員謝礼金		
9 旅費	116	費用弁償	16	
		普通旅費	100	
11 需用費	3,364	消耗品費	1,146	
		食糧費	18	
		印刷製本費	2,200	
12 役務費	1,995	通信運搬費	1,200	
		手数料	795	
13 委託料	33,810	その他委託料	334	
		職員健康診断委託料		
		電子計算業務委託料	33,476	
		介護保険システム委託料	33,281	
		介護保険指定事業者管理システム委託料	195	
14 使用料及び賃借料	100	複写機使用料		
19 負担金補助及び交付金	601	負担金	501	
		諸会出席	359	
		職員健康診断共済組合	142	
		交付金	100	
		今治圏域介護支援専門員連絡協議会		
27 公課費	7	自動車重量税		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　収　費	14,867	14,790	77	321	14,546
1　賦課徴収費	14,867	14,790	77	321 (内訳) 手数料 221 諸収入 100	14,546
3　介護認定審査会費	110,125	111,572	△1,447	1	110,124
1　介護認定審査会費	110,125	111,572	△1,447	1 (内訳) 諸収入 1	110,124
2　保険給付費	16,926,900	17,522,800	△595,900	11,200,554	5,726,346
1　介護サービス等諸費	15,900,000	16,367,000	△467,000	10,521,062	5,378,938
1　介護サービス等諸費	15,900,000	16,367,000	△467,000	10,521,062 (内訳)	5,378,938

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
3 職員手当等	800	時間外勤務手当		保険料賦課費
9 旅費	25	普通旅費		9,102
11 需用費	819	消耗品費	629	保険料徴収費
		燃料費	15	4,965
		印刷製本費	175	職員給与費
12 役務費	7,209	通信運搬費	7,009	800
		手数料	200	
13 委託料	6,014	その他委託料	610	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	5,404	
		介護保険料計算システム委託料	3,789	
		介護保険料収納システム委託料	1,615	
1 報酬	17,760	介護認定審査会委員（８０人）		介護認定審査会運営費
3 職員手当等	5,000	時間外勤務手当		22,663
9 旅費	498	費用弁償	415	介護認定調査費
		普通旅費	83	82,462
11 需用費	2,370	消耗品費	1,200	職員給与費
		燃料費	350	5,000
		印刷製本費	20	
		備品修繕料	800	
12 役務費	65,735	通信運搬費	4,450	
		手数料	61,047	
		自動車損害保険料	238	
13 委託料	17,000	その他委託料		
		認定調査委託料		
14 使用料及び賃借料	1,742	複写機使用料	1,600	
		会場賃借料	82	
		有料道路通行料	10	
		駐車場使用料	50	
27 公課費	20	自動車重量税		
19 負担金補助及び交付金	15,900,000	居宅介護サービス費	6,863,000	介護サービス等諸費
		地域密着型介護サービス費	3,478,000	15,900,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				国庫支出金 3,935,902 県支出金 2,292,087 諸収入 100 交付金 4,292,973	
2　その他諸費	20,900	20,800	100	13,829	7,071
1　審査支払手数料	20,900	20,800	100	13,829 （内訳） 国庫支出金 5,574 県支出金 2,612 交付金 5,643	7,071
3　高額介護サービス等費	440,000	482,000	△42,000	291,145	148,855
1　高額介護サービス等費	440,000	482,000	△42,000	291,145 （内訳） 国庫支出金 117,346 県支出金 54,999 諸収入 1 交付金 118,799	148,855
4　特定入所者介護サービス等費	566,000	653,000	△87,000	374,518	191,482
1　特定入所者介護サービス等費	566,000	653,000	△87,000	374,518 （内訳） 国庫支出金 125,866 県支出金 95,833	191,482

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		施設介護サービス費 5,559,000	
12 役務費	20,900	手数料	審査支払手数料 20,900
19 負担金補助及び交付金	440,000	高額介護サービス等費 373,000 高額医療合算介護サービス等費 67,000	高額介護サービス等費 440,000
19 負担金補助及び交付金	566,000	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費 566,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				交付金 152,819	
3　地域支援事業費	866,966	735,796	131,170	537,036	329,930
1　介護予防・生活支援サービス事業費	511,335	350,942	160,393	323,618	187,717
1　介護予防・生活支援サービス事業費	511,335	350,942	160,393	323,618 （内訳） 国庫支出金 128,845 県支出金 60,389 諸収入 3,944 交付金 130,440	187,717
2　一般介護予防事業費	61,558	64,159	△2,601	40,727	20,831
1　一般介護予防事業費	61,558	64,159	△2,601	40,727 （内訳） 国庫支出金 16,415 県支出金 7,694 交付金 16,618	20,831
3　包括的支援事業費	231,520	260,792	△29,272	133,697	97,823
1　包括的支援事業費	231,520	260,792	△29,272	133,697	97,823

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	11,890	一般職給　3人		介護予防・生活支援サービス事業費 487,056
3 職員手当等	8,197	扶養手当	816	職員給与費 24,279
		住居手当	516	
		通勤手当	1,490	
		時間外勤務手当	500	
		一般職期末手当	2,882	
		勤勉手当	1,873	
		児童手当	120	
4 共済費	4,192	一般職共済組合負担金		
13 委託料	64,536	その他委託料		
		配食サービス事業委託料	8,200	
		介護予防ケアマネジメント業務委託料	56,336	
19 負担金補助及び交付金	422,520	介護予防・生活支援サービス費	421,691	
		高額介護予防・生活支援サービス費	437	
		高額医療介護予防・生活支援サービス費	392	
8 報償費	2,605	謝礼金		介護予防普及啓発事業費 39,344
11 需用費	220	消耗品費		
12 役務費	35	通信運搬費		地域介護予防活動支援事業費 19,829
13 委託料	58,311	その他委託料		
		介護予防事業委託料	40,257	
		生活習慣改善委託料	16,754	地域リハビリテーション活動支援事業費 2,385
		介護支援ボランティア事業委託料	1,300	
14 使用料及び賃借料	54	会場賃借料		
18 備品購入費	33	事務用器具		
19 負担金補助及び交付金	300	交付金		
		介護支援ボランティア事業費		
1 報酬	302	地域包括支援センター運営協議会委員（１５		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				（内訳） 国庫支出金 89,132 県支出金 44,565	
4　任意事業費	60,287	58,103	2,184	37,496	22,791
1　任意事業費	60,287	58,103	2,184	37,496 （内訳） 国庫支出金 20,758	22,791

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
		人）		包括的支援事業費
2 給料	23,436	一般職給　6人		155,971
3 職員手当等	12,284	扶養手当	480	職員給与費
		通勤手当	756	41,469
		時間外勤務手当	1,800	認知症地域支援・ケア向上事業費
		一般職期末手当	5,436	144
		勤勉手当	3,692	生活支援体制整備事業費
		児童手当	120	32,000
4 共済費	7,829	一般職共済組合負担金	7,549	在宅医療・介護連携推進事業費
		社会保険料（賃金）	280	683
7 賃金	1,563	一般賃金		認知症初期集中支援推進事業費
		臨時事務員給		1,253
8 報償費	1,883	謝礼金		
9 旅費	187	費用弁償	4	
		普通旅費	183	
11 需用費	2,047	消耗品費	463	
		燃料費	131	
		食糧費	7	
		印刷製本費	1,150	
		備品修繕料	296	
12 役務費	201	通信運搬費	75	
		自動車損害保険料	126	
13 委託料	181,260	その他委託料	179,445	
		包括的支援事業委託料	11,260	
		地域包括支援センター委託料	136,170	
		生活支援体制整備事業委託料	32,000	
		交通整理業務委託料	15	
		電子計算業務委託料	1,815	
		包括支援システム委託料		
14 使用料及び賃借料	410	複写機使用料	150	
		有料道路通行料	200	
		会場賃借料	60	
19 負担金補助及び交付金	118	負担金		
		諸会出席		
1 報酬	6,416	給付適正化担当職員（3人）		介護給付費適正化事業費
4 共済費	1,067	社会保険料（報酬）		12,861
11 需用費	418	消耗品費		家族介護支援事業費
12 役務費	4,016	通信運搬費	2,036	29,990

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 10,377 諸収入 6,361	
5　その他諸費	2,266	1,800	466	1,498	768
1　審査支払手数料	2,266	1,800	466	1,498 （内訳） 国庫支出金 604 県支出金 283 交付金 611	768
4　基金積立金	382,600	616	381,984	600	382,000
1　基金積立金	382,600	616	381,984	600	382,000
1　基金積立金	382,600	616	381,984	600 （内訳） 財産収入 600	382,000
5　公　債　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　公　債　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　利　　子	1,000	1,000	0	0	1,000

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		手数料 1,980	成年後見制度利用支援事業費 2,408
13 委託料	20,740	その他委託料 18,790	住宅改修支援事業費 550
		家族介護教室委託料 3,090	地域自立支援事業費 14,100
		家族介護者交流事業委託料 1,600	認知症サポーター等養成事業費 378
		配食サービス事業委託料 13,100	
		福祉電話等安否確認事業委託料 1,000	
		電子計算業務委託料 1,950	
		介護給付費適正化事業電算委託料	
14 使用料及び賃借料	100	複写機使用料	
19 負担金補助及び交付金	650	補助金 100	
		徘徊高齢者位置情報探索サービス利用費	
		交付金 550	
		介護支援専門員等支援費	
20 扶助費	26,880	介護用品 24,000	
		在宅高齢者介護激励金 800	
		家族介護慰労金 400	
		成年後見人等報酬助成費 1,680	
12 役務費	2,266	手数料	審査支払手数料 2,266
25 積立金	382,600	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金費 382,600
23 償還金利子及び割引料	1,000	一時借入金利子	一時借入金利子 1,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6　諸支出金	3,701	3,701	0	0	3,701
1　償還金及び還付加算金	3,701	3,701	0	0	3,701
1　介護保険料還付金	3,500	3,500	0	0	3,500
2　介護保険料還付加算金	200	200	0	0	200
3　償　還　金	1	1	0	0	1
7　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	18,484,000	18,586,000	△102,000	11,738,858	6,745,142

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
23 償還金利子及び割引料	3,500	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,500
23 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	過誤納保険料還付加算金 200
23 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等精算返納金（過年度分）	国庫支出金等精算返納金 1

給与費明細書

1　特別職

（単位　人・千円）

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	123	46,619	－	－	46,619	－	46,619	
	計	123	46,619	－	－	46,619	－	46,619	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	123	47,510	－	－	47,510	－	47,510	
	計	123	47,510	－	－	47,510	－	47,510	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	0	△ 891	－	－	△ 891	－	△ 891	
	計	0	△ 891	－	－	△ 891	－	△ 891	

2　一般職

（1）　総括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	25	－	88,740	56,908	145,648	31,283	176,931	
前年度	28	－	105,032	62,922	167,954	34,215	202,169	
比較	△ 3	－	△ 16,292	△ 6,014	△ 22,306	△ 2,932	△ 25,238	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	3,564	－	1,254	2,675	－	12,600	－
	前年度	3,222	－	1,860	3,593	－	12,600	－
	比較	342	－	△ 606	△ 918	－	0	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	1,739	21,042	14,034	－	－	－
	前年度	－	1,367	24,628	15,652	－	－	－
	比較	－	372	△ 3,586	△ 1,618	－	－	－

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 16,292	給与改定に伴う増減分	175		
		昇給に伴う増加分	1,382		
		その他の増減分	△ 17,849	職員数の変動に伴う増減分　△ 13,468 人事異動に伴う増減分　△ 1,375 その他の増減分　△ 3,006	
職員手当	△ 6,014	制度改正に伴う増減分	832	給与改定に伴う増減分　832 期末手当　39 勤勉手当　793	
		昇給に伴う増加分	543	昇給に伴う増加分　543 管理職手当　13 期末手当　313 勤勉手当　217	
		その他の増減分	△ 7,389	職員数の変動に伴う増減分　△ 6,565 扶養手当　△ 156 通勤手当　△ 1,307 期末手当　△ 3,098 勤勉手当　△ 2,004 人事異動に伴う増減分　△ 714 扶養手当　432 住居手当　△ 606 通勤手当　△ 82 期末手当　△ 240 勤勉手当　△ 218 その他の増減分　△ 110 扶養手当　66 通勤手当　471 管理職手当　359 期末手当　△ 600 勤勉手当　△ 406	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区分		一般行政職	技能労務職
平成30年2月1日現在	平均給料月額	306,921	
	平均給与月額	344,078	
	平均年齢	40.11	
平成29年2月1日現在	平均給料月額	305,874	
	平均給与月額	340,452	
	平均年齢	41.00	

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	128,900 ～ 159,900
大学卒	179,200	-	179,200	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年2月1日現在	1級	5	26.3	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	7	36.8	3級			3級		
	4級	5	26.3	4級			4級		
	5級	1	5.3	5級					
	6級	-	-						
	7級	1	5.3						
	8級	-	-						
	計	19	100.0						

平成２９年２月１日現在	１級	4	21.0	１級			１級		
	２級	-	-	２級			２級		
	３級	9	47.4	３級			３級		
	４級	4	21.0	４級			４級		
	５級	1	5.3	５級					
	６級	-	-						
	７級	1	5.3						
	８級	-	-						
	計	19	100.0						

（平成３０年２月１日現在の級別の標準的な職務内容）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		25	19	
	昇給に係る職員数 (B)		22	17	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	22	17	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		88.0	89.5	
前年度	職員数 (A)		28	19	
	昇給に係る職員数 (B)		23	17	
	号給数別内訳	２号給	-	-	
		４号給	23	17	
		６号給	-	-	
		８号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		82.1	89.5	